

教育委員会

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	奨学金支給事業費	所管部課名	学校教育部
			支援教育課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市奨学支援金支給要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	経済的な理由により就学が困難な市内在住の高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対して、学資の援助を行うことで教育の機会均等を図る。						
目標達成に必要なこと	経済的な支援が必要な高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対し、適切な支援ができるように奨学支援金の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	・高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に在学する生徒に対し、修学支援金を支給する。 ・高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に進学予定の中学3年生に対し、入学支援金を支給する。						

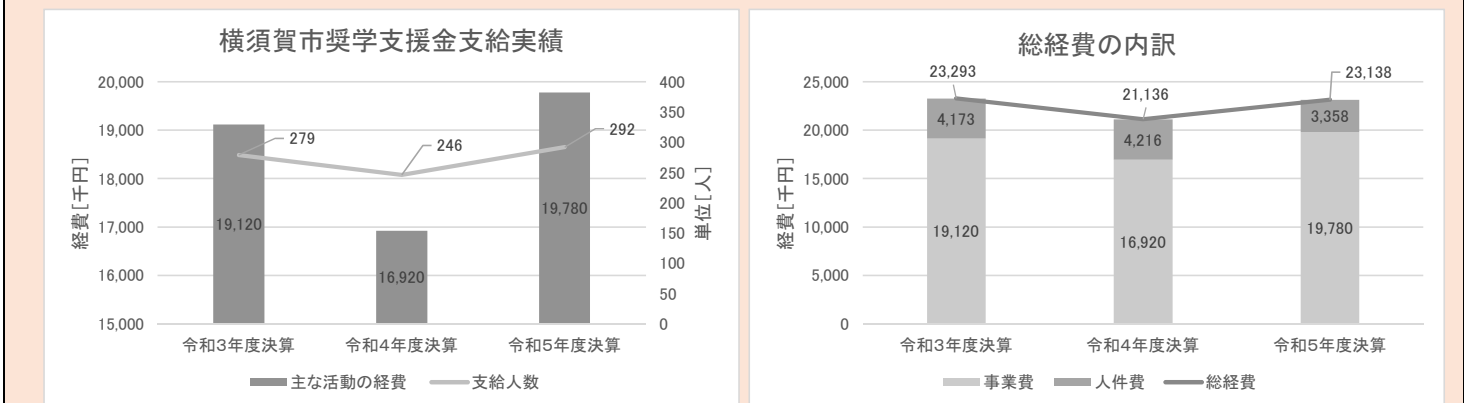
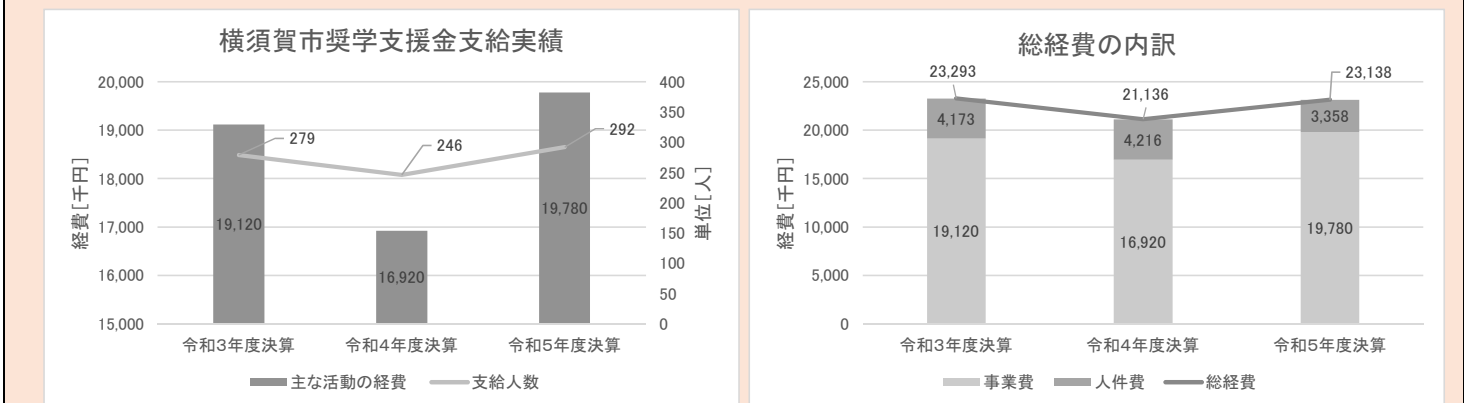
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 横須賀市奨学支援金の支給	支給人数	279	246	292	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,120	16,920	19,780	19,780	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	19,120	16,920	19,780	19,780	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,173	4,216	3,358	3,380	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,293	21,136	23,138	23,160	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和2年度に制度内容を変更してからは例年同程度の支給者数で推移しているが、令和4年度は申請者数が一時的に減少しているものの令和5年度はふたたび増加し令和3年度と同程度の件数となっている。
---	--

今後の事業 の方向性	高等学校への就学にあたり経済的支援が必要な生徒が、必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	8
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教育振興基本計画推進事業費	所管部課名	教育総務部
			教育政策課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法第17条第2項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	本市における教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。						
目標達成に必要なこと	教育基本法第17条第2項に基づく教育振興基本計画を定め、計画に位置付ける施策の効果的かつ着実な進行管理を行う。						
具体的な事業内容	・横須賀市教育振興基本計画（前期実施計画を含む）・教育大綱の策定と進行管理 ・教育フォーラムの開催 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会点検・評価の実施						

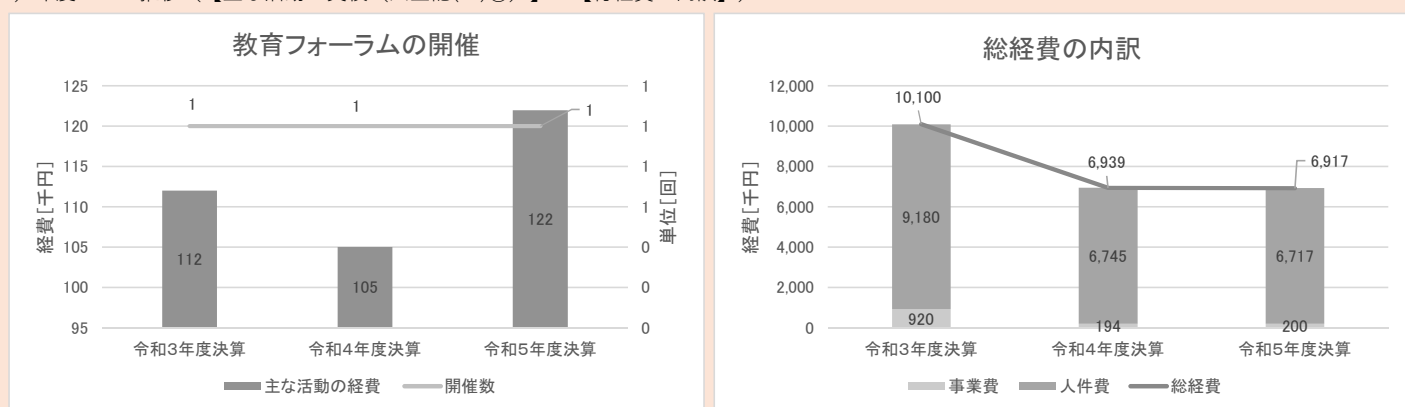
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 教育フォーラムの開催	開催数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 教育委員会点検・評価の実施	実施数	1	1	1	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	920	194	200	233	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	112	105	122	155	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	808	89	78	78	千円
b 人件費	9,180	6,745	6,717	6,759	千円
正規職員	1.1	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,100	6,939	6,917	6,992	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は、策定した第2次横須賀市教育振興基本計画を周知し、横須賀の目指す教育の姿を、学校・家庭・地域で共有するために開催した(参加者89人)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は、策定した第2次横須賀市教育振興基本計画を再周知するとともに、令和5年4月開設の日本語支援ステーションに焦点をあて、横須賀の目指す教育の姿を、学校・家庭・地域で共有するために開催した(参加者90人)。
---	--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和3年度は、第2次横須賀市教育振興基本計画（令和4年度～令和11年度）及び前期実施計画（令和4年度～令和7年度）を策定した。事業費の増は、横須賀市教育振興基本計画（第2次）策定検討委員会・作業部会の設置・運営等によるものである。 令和4年度は、計画の周知と進行管理を行った。事業費の減は、計画策定経費の減によるものである。 令和5年度は、計画の周知と進行管理を行った。事業費の増は、付箋など消耗品費の増によるものである。
---	--

今後の事業 の方向性	計画に掲げる横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き」と誇れる人づくりの実現に向けて、教育委員会と学校・家庭・地域が一体となり、関係部局等とも連携して、本市の教育に関する施策に取り組む。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(10)
事務事業名	教育環境整備推進事業								所管部課名	教育総務部		
										教育政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	小規模の市立小中学校の規模の適正化を図るとともに、学校施設の老朽化に伴う建て替え等の多額な更新費用の縮減及び土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)への対応を行うことで、教育環境の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	地域住民への十分な説明及び意見を聴取し、合意形成を図る。						
具体的な事業内容	・学校規模の適正化に向けた方策及びレッドゾーンを考慮した建て替え等の方策の検討 ・横須賀市立小中学校適正配置審議会及び地域別小中学校教育環境整備検討協議会の開催						

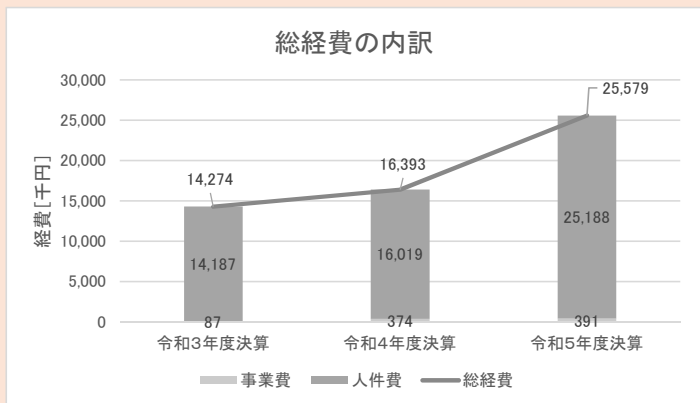
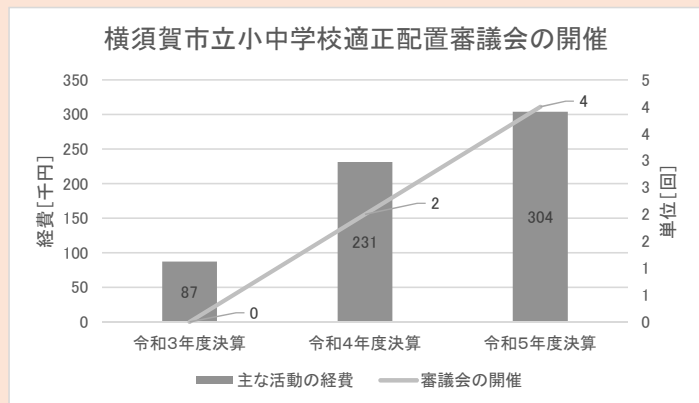
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 横須賀市立小中学校適正配置審議会の開催	審議会の開催	0	2	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 田浦地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催	協議会の開催	0	5	3	回
③ 走水・馬堀地域小中学校教育環境整備検討協議会の開催	協議会の開催	0	5	3	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	87	374	391	655	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	87	231	304	445	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	143	87	210	千円
b 人件費	14,187	16,019	25,188	25,347	千円
正規職員	1.7	1.9	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,274	16,393	25,579	26,002	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	横須賀市教育環境整備計画に基づき、横須賀市立小中学校適正配置審議会と田浦地域、走水・馬堀地域の小中学校教育環境整備検討協議会を開催した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	横須賀市教育環境整備計画に基づき、必要な会議を開催した結果、横須賀市立小中学校適正配置審議会の回数が増え、田浦地域、走水・馬堀地域の小中学校教育環境整備検討協議会の回数は減った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	横須賀市教育環境整備計画に基づき、令和4年度から引き続き、横須賀市立小中学校適正配置審議会と田浦地域、走水・馬堀地域の小中学校教育環境整備検討協議会を開催した。事業費の増は、審議会の運営によるものである。		
今後の事業 の方向性	横須賀市教育環境整備計画の見直しを含め、全市的に、順次、教育環境整備を推進する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	学力向上事業										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	②学習意欲の喚起						
目標	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成する。							
目標達成に必要なこと	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成する。							
具体的な事業内容	本市の児童生徒に「確かな学力」を育成するため、「横須賀市学力向上プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図る。 ①学習環境の整備…学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別の学習の充実を図るため、学習支援員の配置を行う。②指導力の強化…小学校低学年段階での学力課題に対応するため、『低学年授業アドバイザー』を配置し、経験年数の浅い教員の指導力向上を図る。③学習状況の把握…児童生徒の学習状況を把握・分析し、学校の指導方法の工夫改善につなげられるよう『横須賀市学習状況調査』を実施する。							

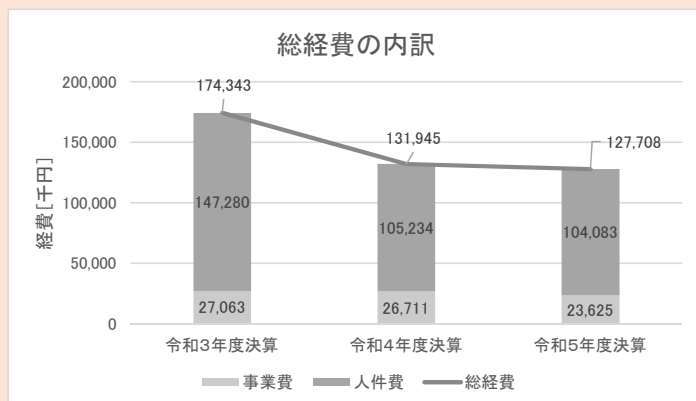
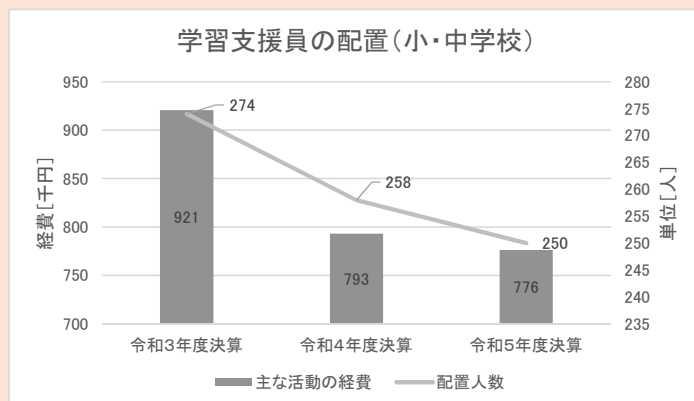
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 学習支援員の配置(小・中学校)	配置人数	274	258	250	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 学習状況調査の実施(小・中学校)	対象児童生徒数	17,549	16,770	16,419	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,063	26,711	23,625	24,591	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	921	793	776	1,221	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	26,142	25,918	22,849	23,370	千円
b 人件費	147,280	105,234	104,083	107,068	千円
正規職員	5.0	4.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	105,555	67,294	66,301	69,047	千円
総経費（a + b）	174,343	131,945	127,708	131,659	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度は、市立小学校3年生において、1学級の児童数が36人以上である学校に対し、35人以下の学級を実現するため、本事業において、非常勤講師を配置していた。令和4年度は、国費で小学校3年生の35人以下学級が実現したため、小学校4年生に対して、別事業(小学校35人以下学級先行事業)にて、非常勤講師配置の予算を計上したため、本事業では経費が大幅に減った。少人数学級の取り組み以外にも、小学校4年生及び中学校1年生を中心にした学習支援員の配置により、計画的・実態的な学力向上の取り組みができた。 また、学力向上推進プランや学力・学習状況調査の実施・分析等による学力向上の取り組みも行った。		
今後の事業 の方向性	今後も学力向上の視点からは、学力低位層の児童生徒に対するきめ細かい指導は不可欠であると考えている。そのため、学級担任、教科担任と連携しながら指導できる人員がいることは大変重要となる。また、学校からの声として、多くの児童生徒の学習に対する前向きな姿勢の現れといった状況からも、本事業は維持継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	32	項目番号	2(2)
事務事業名	チャレンジアップ支援事業								所管部課名	学校教育部		
										教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む中学生に、中学校の学習内容にとどまらない、一歩進んだ学習内容にチャレンジする機会を支援し、学習意欲の向上を目指す。						
目標達成に必要なこと	事業内容やその目的を保護者、生徒に周知することで、より多くの中学生に、中学校の学習内容にとどまらない一歩進んだ学習内容へのチャレンジを促す。						
具体的な事業内容	市内在住、在学の中学生を対象に、各種検定試験（英検・数検・漢検）の準2級以上の検定料を全額助成						

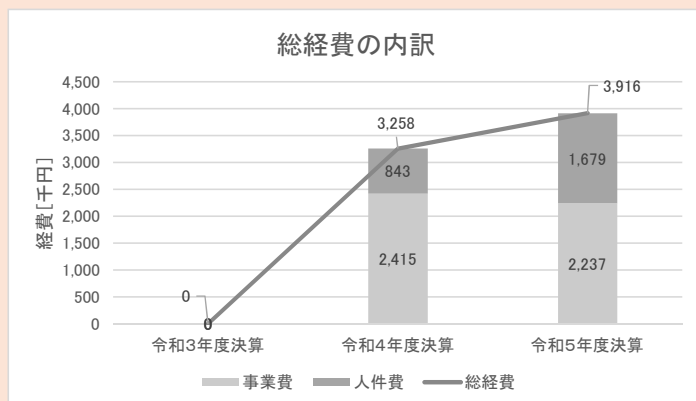
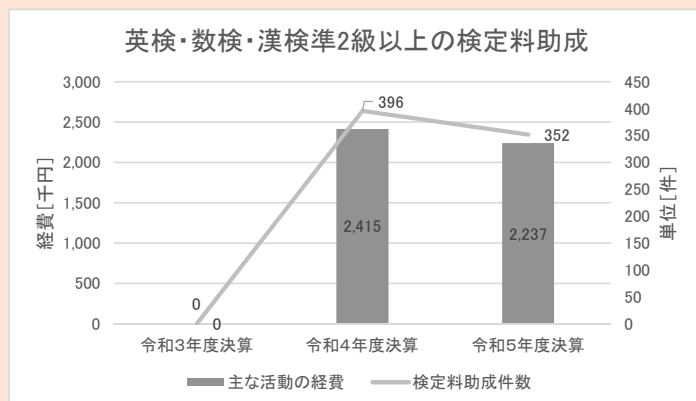
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 英検・数検・漢検準2級以上の検定料助成	検定料助成件数	0	396	352	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	2,415	2,237	2,329	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	2,415	2,237	2,329	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	843	1,679	1,690	千円
正規職員		0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	3,258	3,916	4,019	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	本事業は、令和4年度よりスタートしている。令和5年度の検定助成件数は、前年度より44件減ったが、目標の350件は若干上回った。事業の認知度は高まってきていると認識しているが、最初のステップである準2級の受検者が減っていることから、一歩進んだ学習内容にチャレンジする学習意欲の醸成が必要であると考えている。 また、令和5年度の総経費については令和4年度よりも増額となっているが、これは実績分析等の事務量が増え、人件費が増加したためである。		
今後の事業 の方向性	目標値を上回る助成件数を確保しつつ、事業効果を見極め、事業のあり方を検討していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	4
事務事業名	学校運営協議会事業費										所管部課名	学校教育部		
												教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	「地域とともにある学校づくり」のさらなる推進をめざし、学校運営の基本方針のもと教育活動の充実を図るべく、全ての市立学校（幼稚園を除く）に学校運営協議会を設置し、学校と地域が一体となって児童生徒の健全育成の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	学校の基本方針の承認や、学校運営上の課題等に対して協議を行い、学校の基本方針を地域等へ周知することにより、学校の教育目標に基づく教育活動や地域活動を推進する。取り組み内容が学校の実情に沿った具体的なものとなり、地域住民等の教育活動への主体的な参画も進み、地域コミュニティも醸成され、地域が一体となって児童生徒の健全育成の推進を図ることができる。						
具体的な事業内容	・学校運営協議会の設置、運営支援及び地域住民への周知 ・学校運営協議会委員及び教職員への研修講座の開催 ・学校運営協議会委員への報酬の支払い						

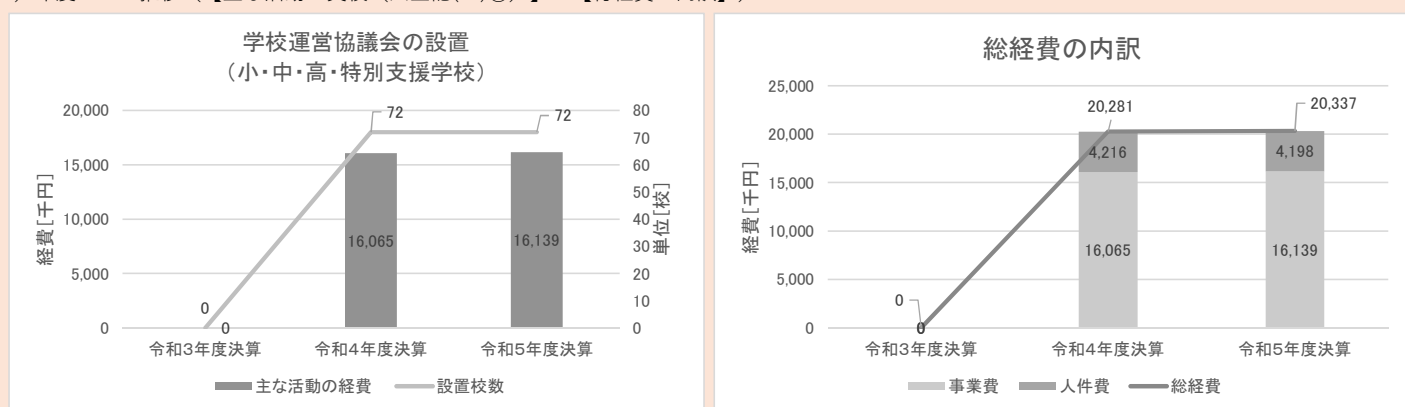
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 学校運営協議会の設置(小・中・高・特別支援学校)	設置校数	0	72	72	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	16,065	16,139	17,724	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	16,065	16,139	17,724	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	20,281	20,337	21,949	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から、学校の応援団となることを目指して各学校に学校運営協議会を設置したが、ようやくその活動が本格化し、学校ごとに様々な協議が行われている。 令和5年度の総経費については、令和4年度とほぼ同額である。		
今後の事業 の方向性	今後、学校運営協議会と学校、地域が、より連携する必要がある、そのための体制づくりについて、検討していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

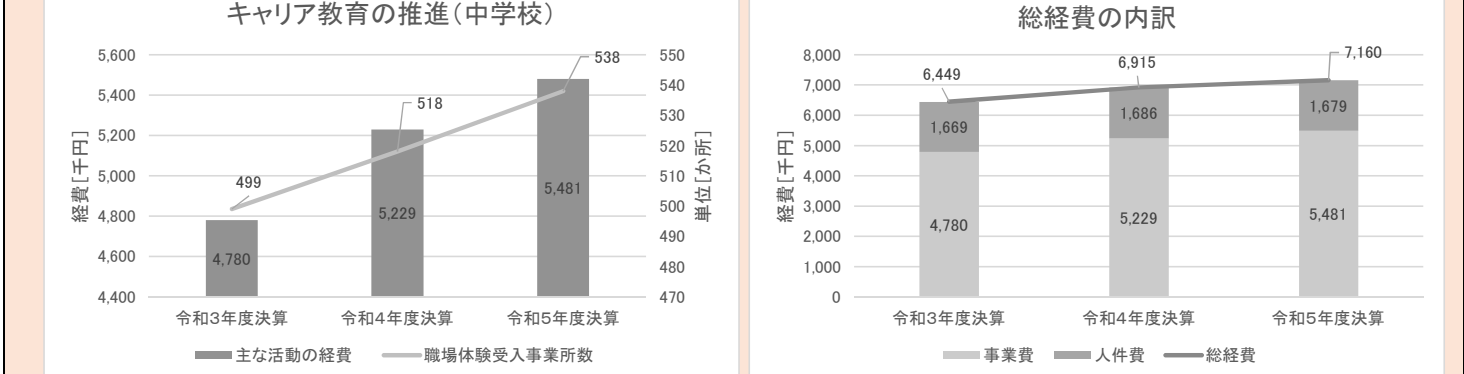
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	②学習意欲の喚起		
目標	児童・生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけさせるために、学校と社会および学校間の円滑な接続を図ることができるようキャリア教育の推進を目指す。			
目標達成に必要なこと	学習指導要領では、小・中・高ともに総則において「キャリア教育の充実」が示されており、これまでの取り組みの成果や課題を検証・分析し、各学校における充実したキャリア教育の推進が求められている。本市においては、平成21年度から、「よこすかキャリア教育推進事業」(横須賀市・教育委員会・商工会議所との連携事業)を立ち上げ、学校と社会の円滑な連携を図ることを目指している。			
具体的な事業内容	学校が、社会・産業界との円滑な接続および学びの質の向上を図れるよう、横須賀商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を設置し、以下の事業を行う。(市立中学校23校(全校)が連携校として本事業を活用) ・企業応援団組織:キャリア教育を推進する事業の組織化・職場体験受入先調整:中学生の職場体験に係る「職場体験サポーター」を各学校に紹介・日程や受入事業所等を調整・中学生自分再発見推進…キャリア教育プログラムの支援や事業所との調整(ポスターセッション、企業紹介、仕事紹介、ビジネスマナー研修等・情報発信…ホームページ、交流会等を通じて、キャリア教育に関する情報を発信			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① キャリア教育の推進(中学校)	職場体験受入事業所数	499	518	538	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	4,780	5,229	5,481	5,644	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	4,780	5,229	5,481	5,644	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	6,449	6,915	7,160	7,334	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は、近年、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止していた、教職員とMTT(マイ・タウン・ティーチャー)の交流会を開催する等、徐々に事業を再開しており、総経費が増えている。		
今後の事業 の方向性	新学習指導要領の柱である「カリキュラム・マネジメント」の視点からも、キャリア教育に関する視点や取組は重視されるため、キャリア教育の取組が継続される間は、事業の現状維持での継続が必要である。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	6
事務事業名	国際コミュニケーション能力育成事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	②学習意欲の喚起						
目標	本市の外国語教育の充実及び児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。							
目標達成に必要なこと	令和2年から、小学校5年生から外国語が教科化となり、中学校・高等学校においても身につけるべき英語力の基準が示されるなど、学校における外国語教育の重要性が求められている。また、国際色豊かな本市においては、より一層の外国語教育の推進が求められる。 小学校においては、外国語指導に不安を抱える指導者も多く、外国語の指導経験が少ない教員の指導力や英語力などの教員養成が課題。							
具体的な事業内容	市立小中学校及び高等学校を対象に、次の事業を実施する。 ・ALT、FLTの配置(小中学校の9年間を通し、ネイティブスピーカーに触れる機会を通して、国際都市横須賀の将来を担う子どもたちのコミュニケーション能力を育成)。また、横須賀総合高校全日制には、FLT(外国人英語教員)を配置し、授業のみならず、学校生活全般にわたるコミュニケーションを通して高度な英語力を育成)・横須賀独自の英語教育の推進(横須賀版外国語活動カリキュラムを作成、学級担任等のサポートを通して、外国語に対する興味・関心を高めるため、外国語活動アドバイザーを雇用。小学校5・6年生の希望者が、サリバンズスクールとの交流を通して英語に対する興味・関心を高めるため、「YOKOSUKA English World」を開催。中学校では、本市の魅力や英語で話せる人材の育成を目指す、本市に係る題材の副教材を配布し、授業等において活用が図れるようにする。)							

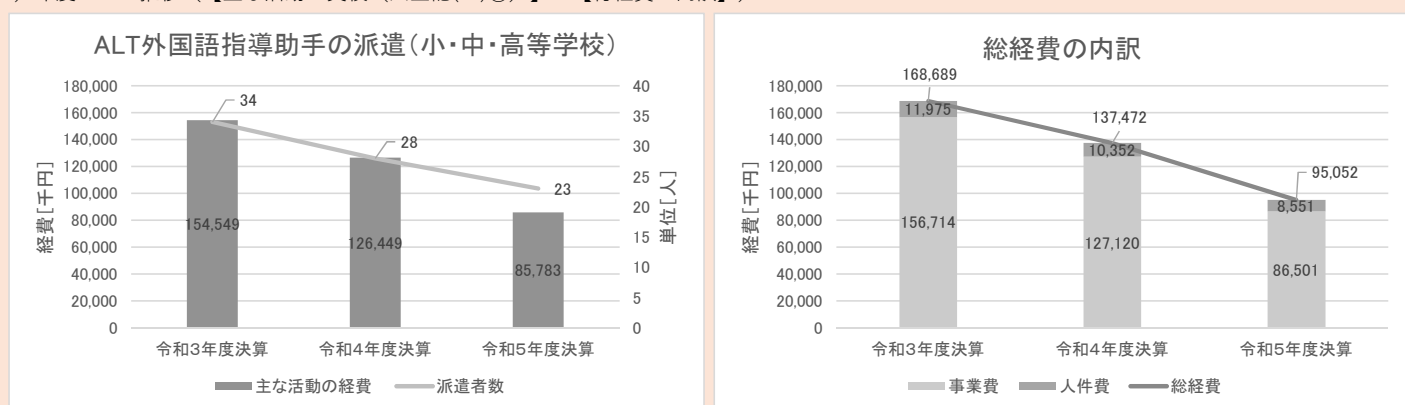
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① ALT外国語指導助手の派遣(小・中・高等学校)	派遣者数	34	28	23	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	156,714	127,120	86,501	88,186	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	154,549	126,449	85,783	87,311	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,165	671	718	875	千円
b 人件費	11,975	10,352	8,551	8,709	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,630	3,607	1,834	1,950	千円
総経費（a + b）	168,689	137,472	95,052	96,895	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	ALT配置人数の変更 英検3級の検定料助成(中学校3年生)の廃止	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	ALT配置人数の変更 オンライン英会話の試行(中学校3校)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	日本人教員の英語指導力向上の取り組みやICTの活用により、段階的にALT配置人数を減らしているため、ALT配置経費が減少し、総経費が段階的に減少してきている。		
今後の事業 の方向性	引き続き日本人教員の英語指導力向上、小中学校に配備された1人1台端末の活用したオンラインコミュニケーションやデジタル教材の活用に取り組みつつ、今後のALTの活用方法を検討していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	子ども読書活動推進事業費	所管部課名	学校教育部
			教育指導課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④読書活動の推進					
目標	市立小中学校を対象とし、児童生徒の読書活動の推進と学校図書館の機能の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	一人一台端末の導入を踏まえ、学校図書館が、探究的な学びを充実させていく上での必要不可欠な学習・情報センターとしての機能と役割を担うことが求められる。中学校は、中学校ならではの図書館の在り方や学校司書の配置の在り方を模索する必要がある。児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校司書の配置や研修の充実、市立図書館との連携を強化する。						
具体的な事業内容	学校図書館の活性化を図るために、次の事業を実施する。 ・学校司書を配置し、学校図書館の環境を整備する(小学校46校、中学校23校) ・学校図書館の活性化に向け、学校図書館ボランティアの養成を行う。 ・読書に親しむ機会を増やすために、「読書感想文(画)コンクール」、「読書感想画展」を開催する。 ・校内における読書指導の中心的役割を担う人材の育成に向け、司書教諭、学校司書研修を開催する。 ・横須賀総合高等学校においては、生徒が多様な目的で主体的に学校図書館が活用できるように、学習センター機能の充実を図る。						

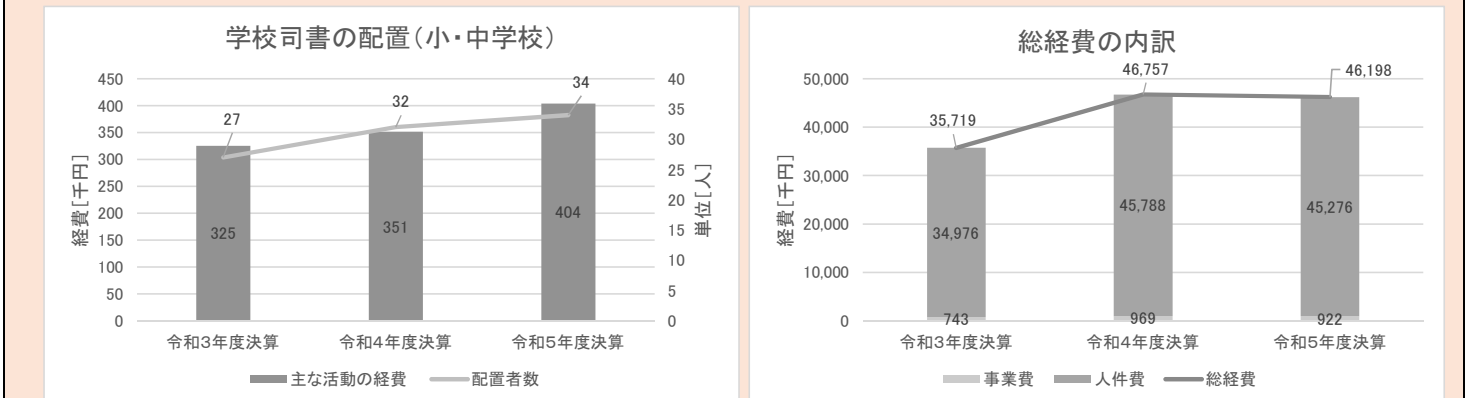
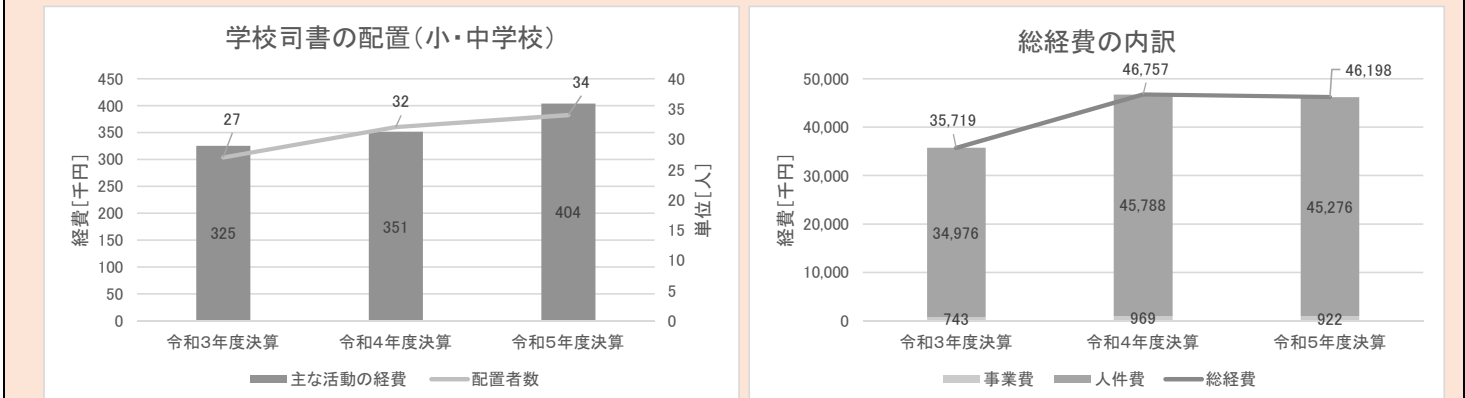
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 学校司書の配置(小・中学校)	配置者数	27	32	34	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	743	969	922	1,616	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	325	351	404	921	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	418	618	518	695	千円
b 人件費	34,976	45,788	45,276	49,058	千円
正規職員	0.7	0.7	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	29,134	39,886	40,238	43,989	千円
総経費（a + b）	35,719	46,757	46,198	50,674	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	小学校46校、中学校8校に配置している学校司書について、未配置の中学校15校も含め全小中学校へ配置した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	--	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度から市立小中学校全校に学校司書を配置しており、経費が増えている。
今後の事業 の方向性	学習指導要領では、「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。」と規定されている。令和4年度から、中学校15校及び特別支援学校2校に学校司書を新たに配置し、市立小中学校において学校司書は全校配置となった。 今後も、さらに学校司書を活用し、読書活動を活性化させ、学習センター、情報センターとして機能させるために働きかけを行っていく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

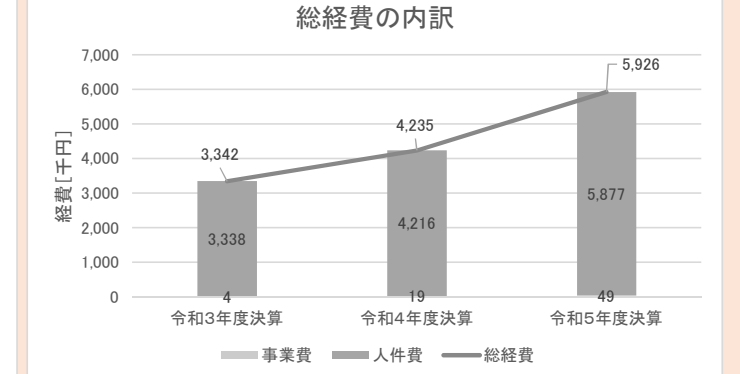
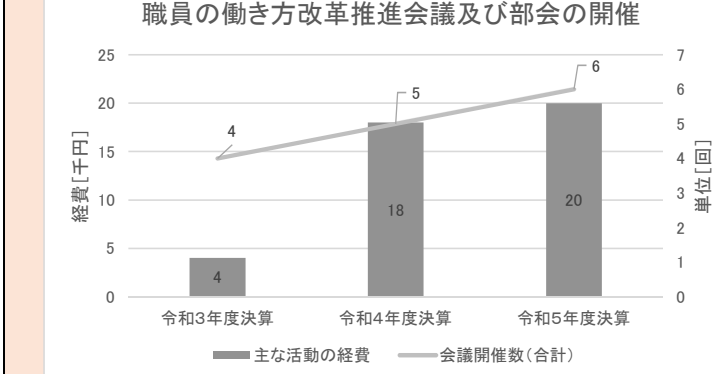
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法については市に委ねられている業務			
根拠法令	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法			
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱			
目標	本事業により、本市の教職員の多くが勤務時間を超えての長時間勤務である等の課題解決とともに、教職員一人一人のタイムマネジメントによる質の高い教育活動の実現を通して教職員の生活の質の向上及び本市の教育がより良いものとなることを目指す。			
目標達成に必要なこと	課題解決のための持続可能な取り組みの実現と、教職員への周知 地域や保護者(家庭)の協力を得るための周知や依頼			
具体的な事業内容	・教職員の働き方改革推進会議及び学校運営部会の開催による、学校と教育委員会が一体となった課題解決に向けた方策の検討及び実施 ・教職員の在校時間の報告を踏まえた課題把握と要因分析及び教職員自身が働き方改革の意識を高めるための取り組みの推進 ・学校閉庁日の設定による、適切な休息日や休暇を取りやすい環境の整備 ・地域・保護者(家庭)及び教職員に向けた働き方改革に係るお知らせの発行による、それぞれの立場での理解促進、啓発			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 教職員の働き方改革推進会議及び部会の開催	会議開催数(合計)	4	5	6	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 学校閉庁日の設定	学校閉庁日の日数	6	6	6	日
③ 教職員の勤務実態の調査	調査回数	12	12	12	回

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	4	19	49	68	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	4	18	20	27	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	1	29	41	千円
b	人件費	3,338	4,216	5,877	5,914	千円
	正規職員	0.4	0.5	0.7	0.7	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	3,342	4,235	5,926	5,982	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	会議開催方法及び開催回数の見直しを行った。(オンライン会議又は書面会議から、集合開催に変更。教職員の働き方改革推進会議は昨年度より開催回数を1回増)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新たな「教職員の働き方改革の方針(よこすかスクールスマイルプラン)」に基づく取り組みを推進するため、教職員の働き方改革推進会議の回数を増やした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度の事業費の増は、教職員の働き方改革推進会議の開催方法を全て集合開催したことと、回数増加によるものである。		
今後の事業 の方向性	「教職員の働き方改革の方針(よこすかスクールスマイルプラン)」に基づき、引き続き教職員の働き方改革の状況改善及び推進に向けての具体的な方策の検討と実施を継続して進めていく必要がある。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	13(1)
事務事業名	支援教育推進事業										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	多様化する教育的ニーズに対応するため、基礎的環境整備や合理的配慮の提供を行うとともに、学習面及び生活面で配慮を要する幼児児童生徒への指導や支援についての研修講座等を実施することにより、多様な幼児児童生徒が学校教育活動に参加できるよう「支援教育」を推進する。						
目標達成に必要なこと	基礎的環境整備と合理的配慮の提供による一人一人の教育的ニーズに応じた支援						
具体的な事業内容	・特別支援学級介助員を合理的配慮による環境整備のため配置する。 ・教育支援臨時介助員や泊を伴う学校行事の介助員を配置し、教育活動の充実を図る。 ・パーテーションを活用し、個別学習や相談等のスペースを確保する等の環境整備を進める。 ・相談支援チーム連絡会による取り組みを進める。 ・支援教育の推進に向けた研修や情報発信を行う。 ・研修会等の場において、要約筆記や手話通訳者を配置する等、合理的配慮の提供を図る。						

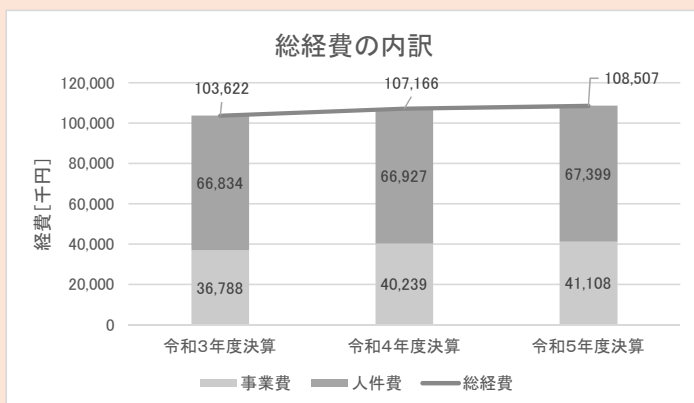
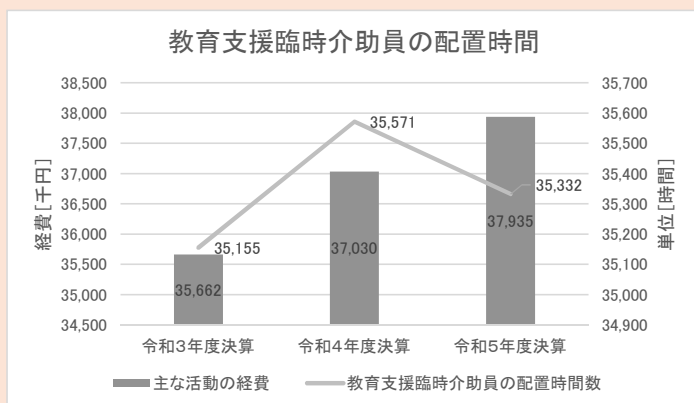
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 教育支援臨時介助員の配置	教育支援臨時介助員の配置時間数	35,155	35,571	35,332	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36,788	40,239	41,108	41,581	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	35,662	37,030	37,935	37,935	千円
その他の活動経費（※上記(2)④以外の経費）	1,126	3,209	3,173	3,646	千円
b 人件費	66,834	66,927	67,399	71,369	千円
正規職員	1.6	1.6	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	53,482	53,437	54,805	58,695	千円
総経費（a + b）	103,622	107,166	108,507	112,950	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	主な活動の経費の増加は、教育支援臨時助員の時給が毎年改定されたことによる。 また、会計年度任用職員である特別支援学級助員の時給も改定されたため、総経費は増加している。		
今後の事業 の方向性	介助員の配置をはじめとする合理的配慮の提供については、学校現場からのニーズが非常に高いため、引き続き事業を進めていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	児童生徒相談事業	所管部課名	学校教育部
			支援教育課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	専門的な職員の配置・派遣や、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応の推進、校内での居場所づくり等を行い、校内相談・支援体制の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	ふれあい相談員、登校支援相談員、スクールカウンセラーを市内各校に配置し、学校の相談体制が進むよう支援する。 学校スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する相談員や学校職員に対してコンサルテーションを実施する。 スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた環境へ働きかけを行う。						
具体的な事業内容	・全中学校に登校支援相談員を配置し、校内において不登校生徒の居場所づくりを進めるとともに、学校の相談体制が進むように援助する。 ・全小学校にふれあい相談員を配置し、児童とのふれあいをとおし、問題行動の未然防止や学校の相談体制が進むように援助する。 ・小学校5校にスクールソーシャルワーカーを配置し、勤務校を拠点として近隣校を担当する。課題解決を図るために学校と家庭、関係機関をつなぎ、児童生徒の置かれた環境への働きかけを行う。 ・小学校12校に6名のスクールカウンセラーを配置し、発達の課題、いじめ・暴力の問題、学級集団作りに対して、心理の専門的見地から助言等を行う。						

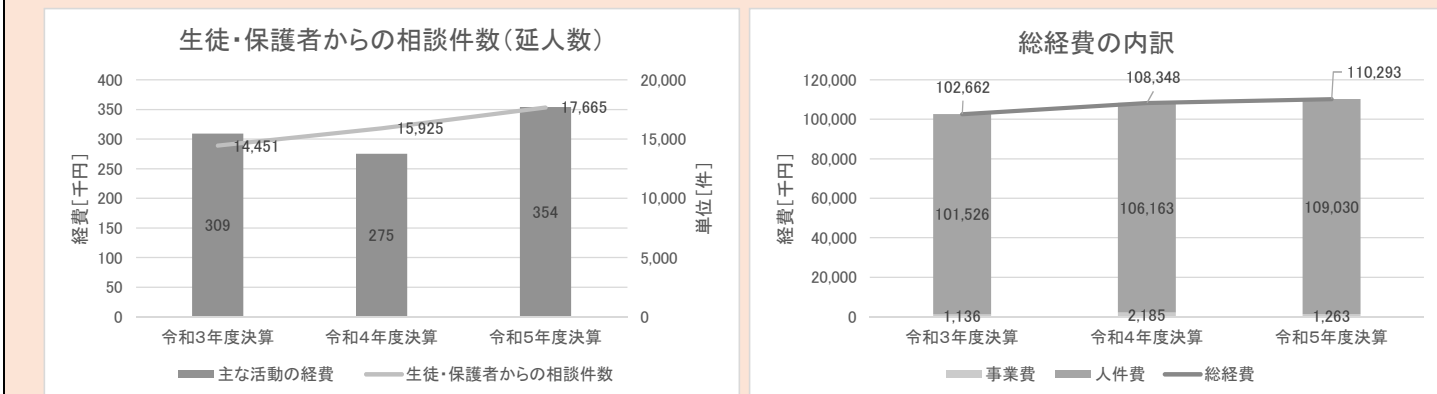
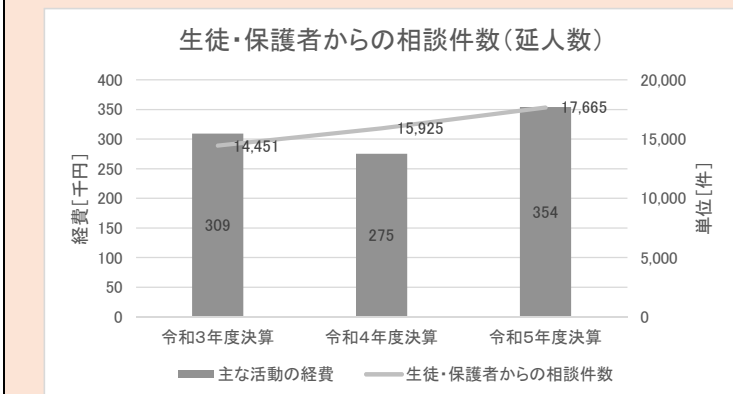
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 登校支援相談員の相談実績	生徒・保護者からの相談件数	14,451	15,925	17,665	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② ふれあい相談員の相談実績	児童・保護者からの相談件数	4,953	5,400	4,631	件
③ スクールソーシャルワーカーの活動実績	支援した児童生徒数	710	987	989	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,136	2,185	1,263	1,638	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	309	275	354	544	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	827	1,910	909	1,094	千円
b 人件費	101,526	106,163	109,030	111,111	千円
正規職員	0.4	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	98,188	102,791	104,832	106,886	千円
総経費（a + b）	102,662	108,348	110,293	112,749	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減 理由等)	・コロナ禍から従来の社会の形に戻っていく中で、登校支援相談員の相談実績が増加している。 ・令和4年度は訴訟のための弁護士報酬が増えたため事業費が増額となったが、令和5年度は令和3年度の水準に戻っている。		
今後の事業 の方向性	・登校しづりや不登校の児童生徒の要因は様々であり、教職員と連携した相談員等の支援が必要である。児童生徒、保護者が抱える不安や悩みに丁寧に対応していくためにも、児童生徒相談事業を今後も継続していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	相談教室運営事業	所管部課名	学校教育部
			支援教育課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩み出せるように、市内5か所に7つの相談教室を設置し、支援の充実を図る。 個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を育み、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることができるようにする。						
目標達成に必要なこと	不登校が長期化していたり、在籍校への登校が難しい児童生徒の居場所として、また、学習支援の場所として相談教室を開設し、担任及び支援員を配置して個別のニーズに合った支援を行う。						
具体的な事業内容	・相談教室の運営(5施設7教室) ・ゆうゆう坂本相談教室(小中学生対象)・汐入相談教室(小学生対象)・公郷相談教室(中学生対象) ・久里浜相談教室(中学生対象)・武山相談教室(小中学生対象) ・相談教室巡回担任(県費)が5教室を巡回し、運営状況の確認、教室担任・支援員への指導助言を行う。 ・相談教室カウンセラーの配置 ・5か所の相談教室を巡回する臨床心理士を雇用し、通室児童生徒への心理面でのサポートについて担任・支援員に助言を行う。 ・個々の状況に合わせた活動をする個別の時間、他者との関わりを持つことを目的とした集団の時間を設けている。						

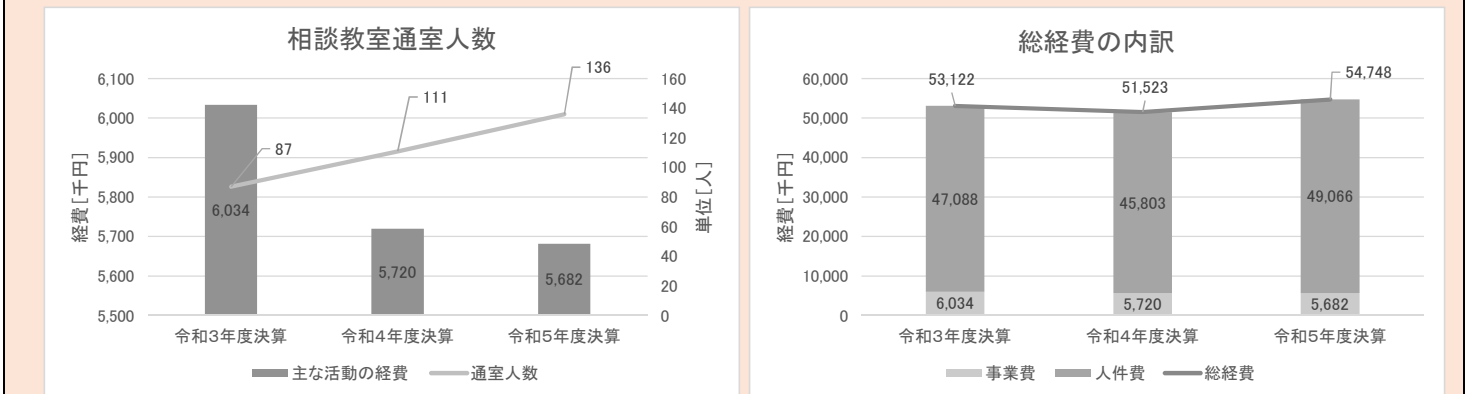
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談教室の運営	通室人数	87	111	136	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,034	5,720	5,682	7,289	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,034	5,720	5,682	7,289	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	47,088	45,803	49,066	49,289	千円
正規職員	0.3	0.3	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	44,584	43,274	45,708	45,909	千円
総経費（a + b）	53,122	51,523	54,748	56,578	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減 理由等)	令和4年度より、相談教室に興味を持った段階で見学や体験を受け入れ、スムーズに通室できるような体制をとっていることもあり、通室する児童生徒は増加する傾向を保っている。複数の教室から通室先を選べることも要因の一つと考えられる。通室している児童生徒の状況を丁寧に把握し、対応することができている。		
今後の事業 の方向性	不登校児童生徒の居場所づくりや将来的な社会的自立のために、事業の継続は必要である。学校外に設置された相談教室への通級を希望する児童生徒が多い傾向が続いているため、対応の検討が必要である。引き続き、相談教室を検討している児童生徒が抵抗を感じることなく見学や通室につなげられるように柔軟な対応をしていく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	14(3)
事務事業名	教育相談事業								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導支援につなげる。また、相談後のこどもの支援に向けて学校と協働、連携する。						
目標達成に必要なこと	教育委員会に教育相談の窓口を開設し、心理士等専門職を活用した教育相談など、児童生徒一人一人に応じた支援が必要である。						
具体的な事業内容	・心理の専門家(臨床心理士)5人と指導主事が面接や電話による市民からの相談を受ける。学校、関係機関とケース会議を開き、児童生徒、保護者のよりよい支援に役立てる。 ・専用電話「こどもの悩み相談ホットライン」を週3日(月水金)9:00～17:00に開設し、市民や子どもから相談を受ける。 ・メール相談を随時実施。						

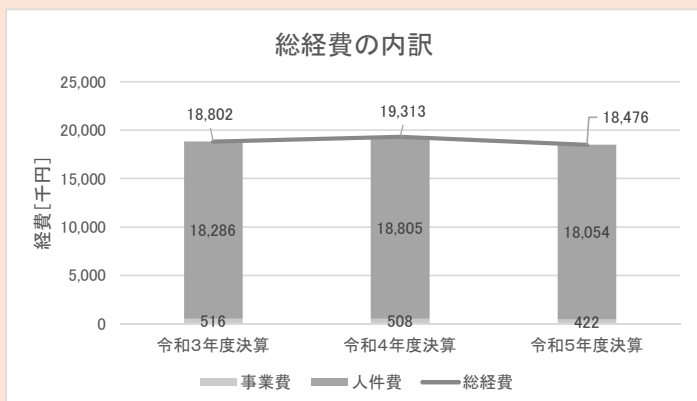
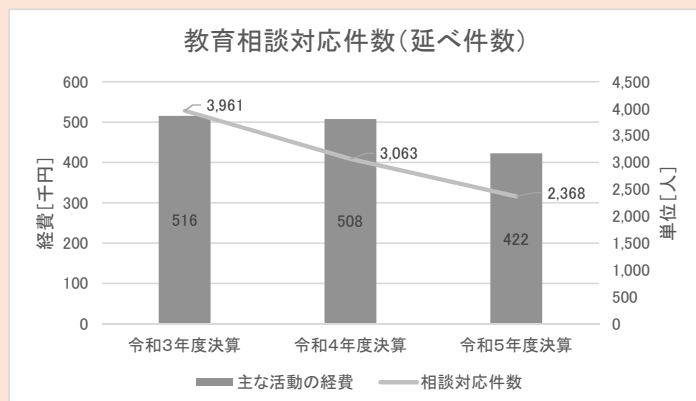
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 教育相談での支援	相談対応件数	3,961	3,063	2,368	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	516	508	422	536	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	516	508	422	536	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	18,286	18,805	18,054	18,729	千円
正規職員	0.3	0.3	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,782	16,276	14,696	15,349	千円
総経費（a + b）	18,802	19,313	18,476	19,265	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	相談対応件数はコロナ禍の中、令和3年度以降相談対応件数自体は減少しているが、自傷行為・希死念慮などに関する重篤な相談が増える傾向がある。 また、対人関係に不安を抱えていたり、家族関係の問題がある等の他機関との連携を必要とするケースが増えている。		
今後の事業 の方向性	保護者からの相談のうち、学校内の教職員では対応が難しい案件について、心理の専門性を生かした相談対応を行うことで、学校で実現可能な支援内容の助言等、学校との連携ができる機能を果しており、そして困っている保護者や児童生徒への支援が実現できている。引き続き事業の継続が必要である。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	15
事務事業名	日本語支援ステーション費										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③日本語指導が必要な児童・生徒への支援					
目標	日本語支援ステーションにおいて、各種ガイダンス、日本語初期集中指導、教育相談を実施するとともに、学校への日本語指導員、学校生活適応支援員の派遣を行い、外国につながるのある児童生徒が日本語の力を身につけ、学校生活に適応できるようにする。						
目標達成に必要なこと	・日本語支援ステーションにおける各種ガイダンス、日本語初期集中指導、教育相談の実施 ・各校への日本語指導員、学校生活適応支援員の派遣。						
具体的な事業内容	・多言語での就学時ガイダンスの実施（日本語能力アセスメントの実施含む） ・日本語初期集中指導の実施 ・国際教育コーディネーターによる教育相談の実施 ・日本語指導員、学校生活適応支援員を学校へ派遣						

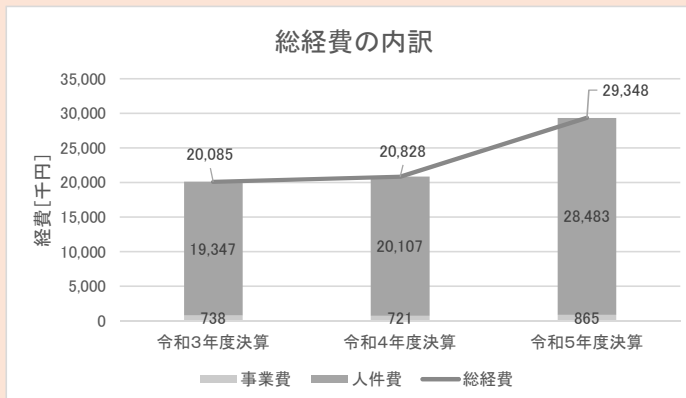
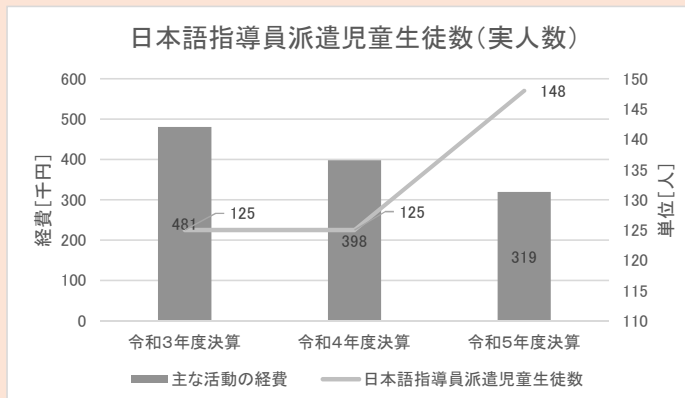
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 日本語指導員の派遣	日本語指導員派遣児童生徒数	125	125	148	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 学校生活適応支援員の派遣	学校生活適応支援員派遣児童生徒数	14	20	12	人
③ 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメント	アセスメント実施件数	42	45	87	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	738	721	865	1,020	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	481	398	319	455	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	257	323	546	565	千円
b 人件費	19,347	20,107	28,483	28,697	千円
正規職員	0.6	0.6	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,340	15,048	22,606	22,783	千円
総経費（a + b）	20,085	20,828	29,348	29,717	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度から日本語指導推進事業から日本語支援ステーション事業になり、日本語支援ステーションにおける各種ガイダンス、日本語初期集中指導を新規実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から日本語支援ステーションを開設し、各種ガイダンス、日本語初期集中指導の新規実施及び教育相談体制の拡充を行ったため、総経費が増加した。		
今後の事業の方向性	令和6年度より、国際教育コーディネーターをフルタイム化し、各種ガイダンス対応、教育相談体制を一層拡充することで、増加する外国につながる児童生徒、保護者へに対応していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	病虚弱教室運営費	所管部課名	学校教育部
			支援教育課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法施行令第22条の3						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	病院に入院し、加療する児童生徒の学習を保障すると同時に、保護者の精神的・物理的な負担を軽減する。健康上の理由及び病虚弱のため、在籍校に通えない児童生徒の学習保障の場としての役割を果たす。						
目標達成に必要なこと	市教育委員会と病院職員が連携して対応する。指導者の派遣と、指導に必要な教材・教具や学習環境の整備が必要である。						
具体的な事業内容	病虚弱教室を運営する。 ・開設場所 うわまち病院内 ・所属 横須賀市立豊島小学校特別支援学級「病弱・身体虚弱学級」(院内学級) ・運営 教室は、担任、医師、看護師、病院事務職員、市教育委員会と連携して運営する。 ・2週間以上入院の入級希望の児童に対し、豊島小に学籍をとり、指導を行う。						

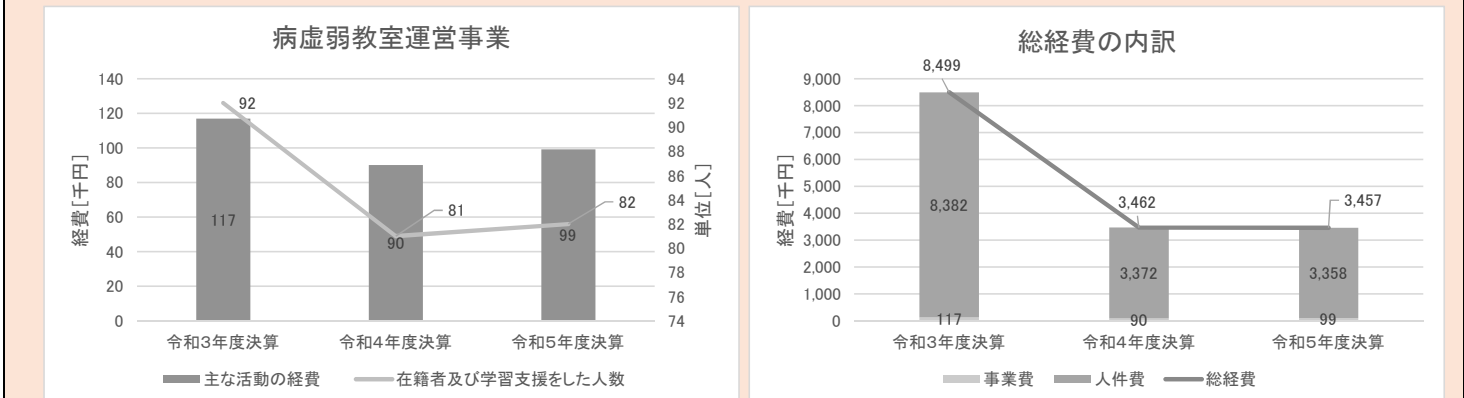
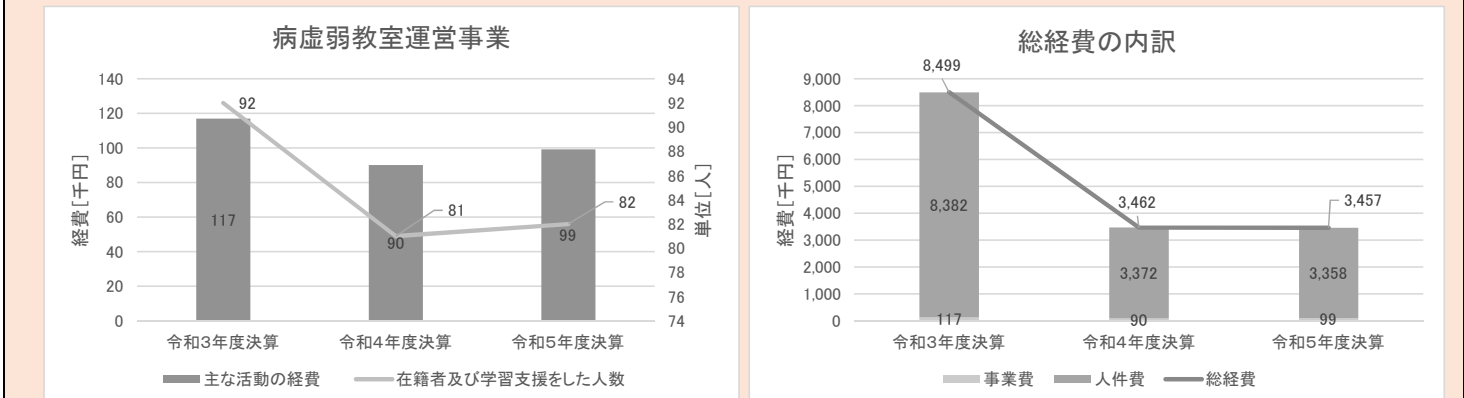
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 病虚弱教室における支援	在籍者及び学習支援をした人数	92	81	82	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	117	90	99	102	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	117	90	99	102	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,382	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,044	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,499	3,462	3,457	3,482	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年までは、県費教員と市費指導員の2名体制で指導に当たっていたが、令和4年度以降は、県費教員1名体制に変更したため、総経費は減少した。 入院時の、児童生徒の学習を保障し、保護者の精神的・物理的な負担を軽減した。 うわまち病院院内学級に在籍する児童生徒の学習指導、また2週間以内の入院の児童生徒を対象に、学習参加による指導を行った。		
今後の事業 の方向性	医療の進歩によって、入院期間が短期間化する傾向があるが、2週間以内の入院の児童生徒の学習参加のニーズがあるため、県費正規職員の配置により、事業を継続する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	22(4)
事務事業名	学校体育指導業務事務費(児童生徒健康・体力向上推進事業)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康を保持増進する。子どもたちの体力の向上を育成する。						
目標達成に必要なこと	児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等に関する実態を把握し、その結果を活用する。 児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、生活習慣を見直す機会を確保する。						
具体的な事業内容	・横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施 ・体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施 ・体育実技講習会等の開催						

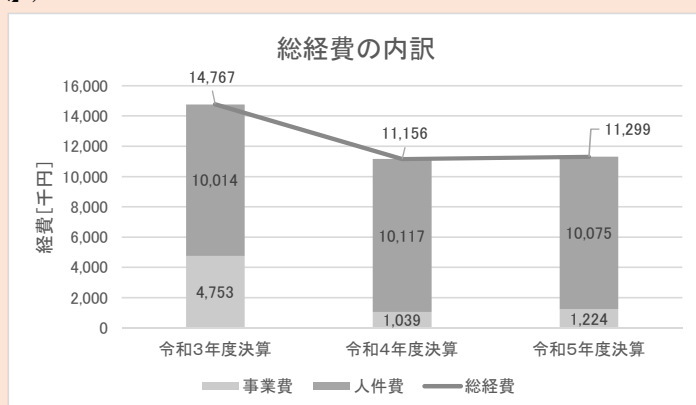
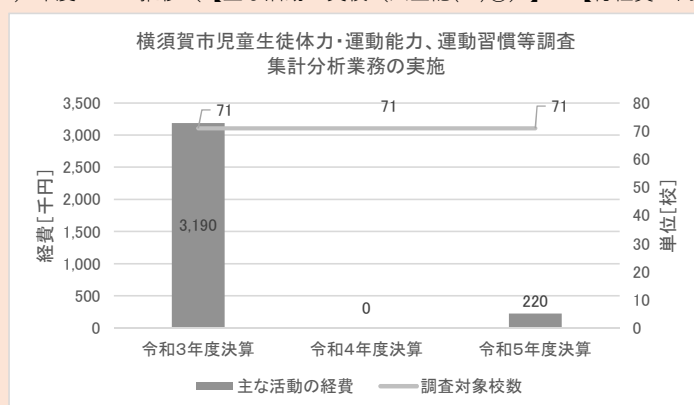
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務の実施	調査対象校数	71	71	71	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施	委託校数	3	3	2	校
③ 運動部活動モデル事業研究委託	競技数	0	0	1	競技

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,753	1,039	1,224	1,674	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,190	0	220	220	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,563	1,039	1,004	1,454	千円
b 人件費	10,014	10,117	10,075	10,139	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,767	11,156	11,299	11,813	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	予算減額に伴い、令和4年度の体力等調査集計分析業務を市職員直営で行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は、体力等調査集計分析業務の一部の業務を委託して行っただが、多くは市職員直営で行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、体力等調査集計分析業務を市職員直営で行った。 令和5年度は、神奈川県立保健福祉大学にもご協力いただき、業務の一部を委託して行っただが、多くは市職員直営で行った。		
今後の事業の方向性	令和6年度は、体力等調査の業務委託を再開し、調査参加校およびその経費は令和3年度以前と同様の規模で実施している。 体力等調査集計分析業務については、本市児童生徒の健康的な生活を送るための生活習慣の見直しの機会の確保や体力の向上に大いに役立っているため、引き続き継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(5)
事務事業名	学校給食関係指導費(食育推進事業)								所管部課名	学校教育部		
										学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑥食育の推進					
目標	児童生徒が伝統的な食文化の継承や地域の産物への理解を深め、食事を通じて社会性を向上させるとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣に基づいて、栄養や食事のとり方、食品の品質や安全性などについて判断できる自己管理能力を高める。						
目標達成に必要なこと	児童生徒に対する小・中学校9年間を通じた学校給食を中心とした食に関する指導、保護者等への食育に対する意識啓発						
具体的な事業内容	学校における給食指導、栄養教諭ネットワークを活用した食に関する指導、学校給食センターでの食育講座、給食だより等による意識啓発 (参考)実施計画以外の主な事業 学校給食運営審議会、基準献立・物資検討協議会、研修会等の開催 学校給食の牛乳パック収集運搬委託						

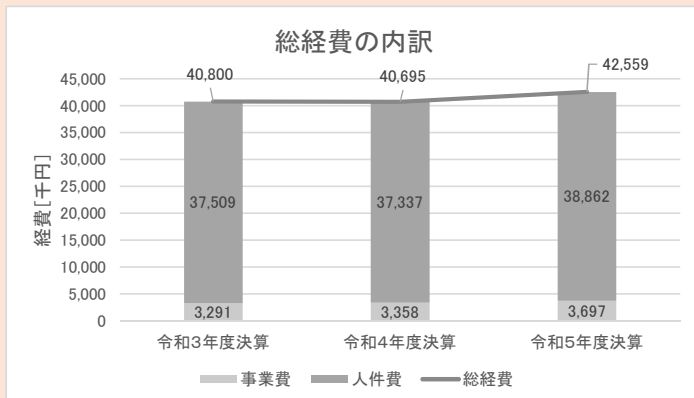
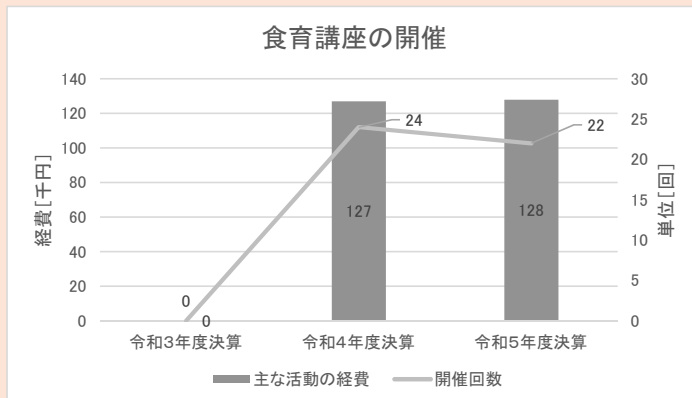
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 保護者等を対象とした食育講座の開催	開催回数	0	24	22	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 食育担当者会	実施回数	1	2	2	回
③ 学校給食の牛乳パック収集運搬	実施回数	39	38	38	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,291	3,358	3,697	4,189	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	127	128	178	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,291	3,231	3,569	4,011	千円
b 人件費	37,509	37,337	38,862	39,358	千円
正規職員	2.3	2.3	2.3	2.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	18,315	17,946	19,551	19,925	千円
総経費（a + b）	40,800	40,695	42,559	43,547	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から保護者等を対象に新たに食育講座を実施することとした。 (令和4年度～実施計画事業)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新たに、小学生と保護者を対象に給食センター施設見学・作業体験を行う食育講座夏季特別講座を開催した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	主な活動実績は、令和4年度からの新規事業として、保護者等を対象に学校給食センターでの食育講座(予定回数20回)を開始したことにより純増となっている。 総経費の内訳は、契約差金等により差異は生じているが、中学校完全給食開始年度である令和3年度以降は同規模で推移している。		
今後の事業 の方向性	食育講座の開催により保護者等への食育に対する意識啓発とともに、栄養教諭ネットワークを活用した食に関する指導などを中心に、学校における食育の推進を継続する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	GIGAスクール推進事業	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているもの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを横須賀市内の学校現場で持続的に実現させる。						
目標達成に必要なこと	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進める。						
具体的な事業内容	・ICTを用いた個別最適化された教育の実現、学校休業時の学びの保障の実現に向けて、研究・実践を行う。 ・1人1台端末で使用するパソコン及びネットワークの保守・維持管理を行う。						

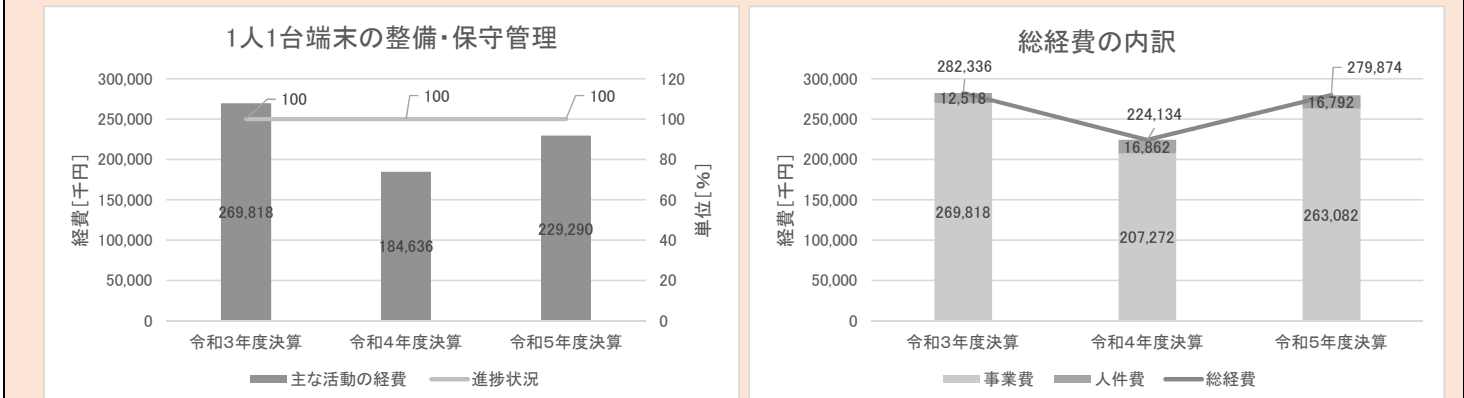
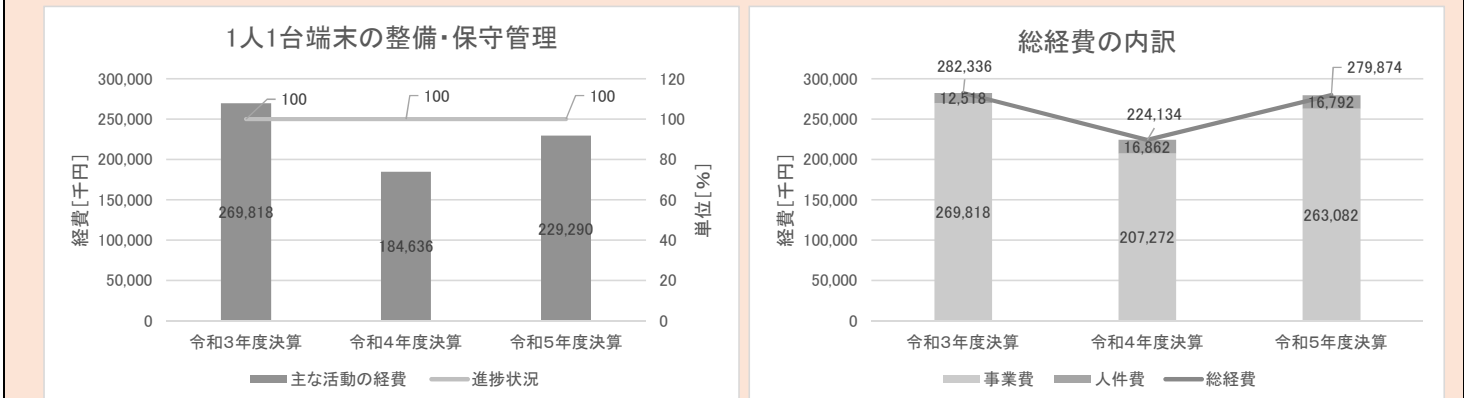
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 1人1台端末の整備・保守管理	進捗状況	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② ネットワーク環境の強化(デジタル教科書等への対応)	ネットワーク強化達成度			50	%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	269,818	207,272	263,082	290,179	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	269,818	184,636	229,290	235,579	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		22,636	33,792	54,600	千円
b	人件費	12,518	16,862	16,792	16,898	千円
	正規職員	1.5	2.0	2.0	2.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	282,336	224,134	279,874	307,077	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から、GIGAスクール推進事業として、ひとつの事業として執行(ただし、修繕料・保守料のみ小学校・中学校・ろう学校・養護学校費として個別計上)	主な活動に係る変更点 (※上記②①①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は、今後予定されているデジタル教科書等への対応のためネットワーク環境の増強を実施した
--	--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和元年度までは、主として教員が普通教室で授業使用するパソコン、周辺機器の整備を行った。 令和2年度からは、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき、市立学校（小学校46校、中学校23校、特別支援学校2校）に在籍する児童生徒に「1人1台」の端末の整備を進め、令和2年度末までに中学校・ろう学校で完了、令和3年11月までに小学校・養護学校で完了した。 令和3年度に1人1台端末の整備が完了し、イニシャルコストとしての費用が終了し、保守・運用の費用が主な費用になった。
---	---

減価償却)	
今後の事業の方向性	令和4年度からはよこすか教育ネットワークセンター事業（一部）、普通教室用ネットワーク保守運用事業と事業内容を統廃合し、本事業はGIGAスクール推進事業として整理した。 令和5年度にはGIGAスクールネットワークの増強を実施したため、経費が増加している。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	教育情報化支援事業(ICT支援員配置事業)	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	機器の操作方法や利活用方法について、ヘルプデスクの役割を担うとともに、併せて他の業務の円滑な遂行を図る。						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき整備された1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の授業での活用を進める。 ICT専門知識や操作スキルを持った職員が市立学校に出張し、情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行う。						
具体的な事業内容	・各学校にICT支援員を配置し、1人1台端末の効果的な活用方法や学習カリキュラムの構築方法など、各学校で抱える課題に寄り添った具体的な解決策の提案や研修などを行って学校現場の教員を直接支援し、1人1台端末の活用を推進する。 ・ICT専門知識や操作スキルを持った職員が市立学校に出張し、情報モラルの育成やICTを活用した授業の支援などを行う。						

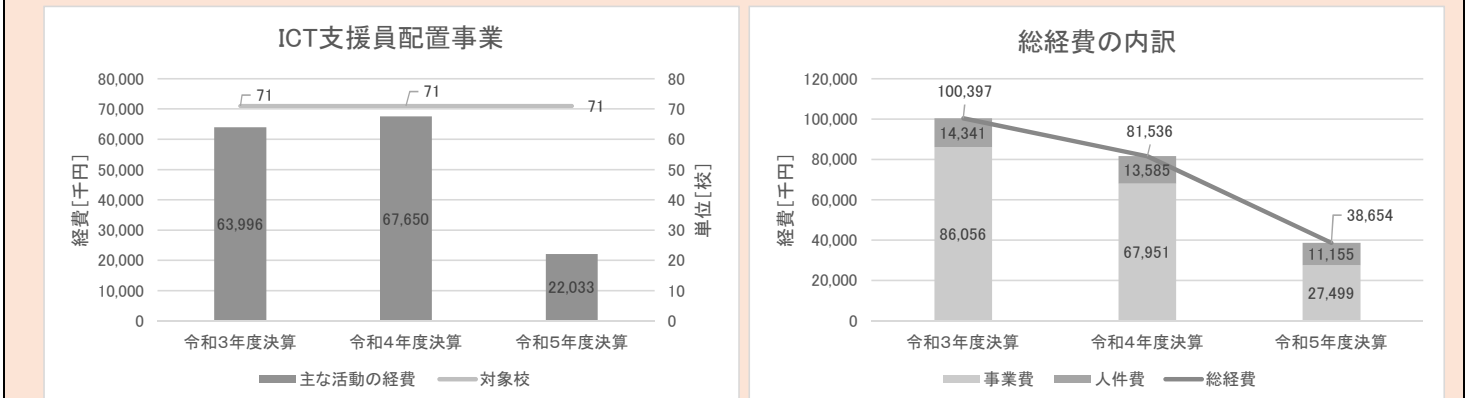
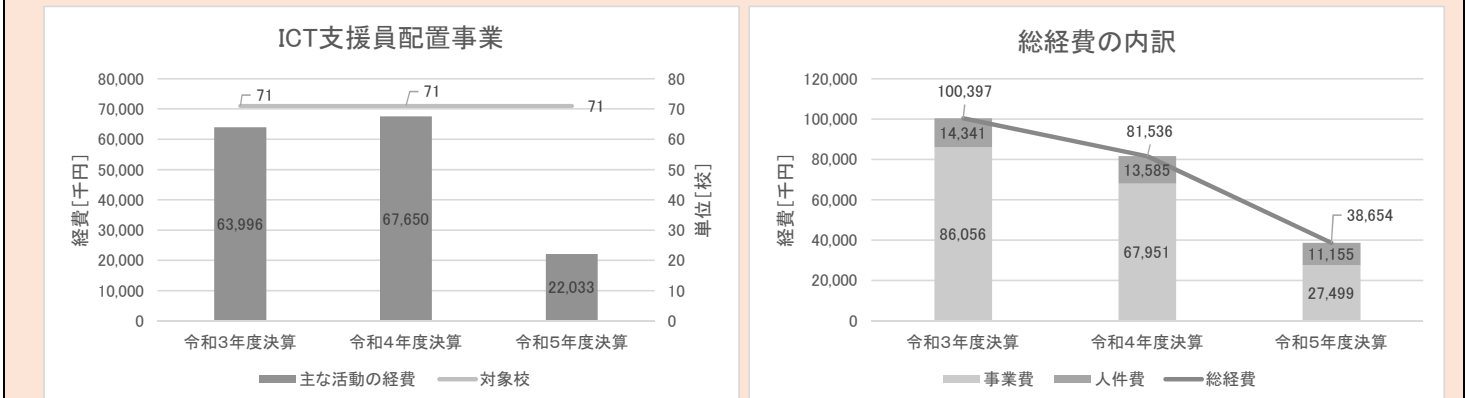
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① ICT支援員配置	対象校	71	71	71	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 学校ホームページのCMS化	CMS化達成度			100	%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	86,056	67,951	27,499	27,871	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	63,996	67,650	22,033	22,033	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	22,060	301	5,466	5,838	千円
b 人件費	14,341	13,585	11,155	11,163	千円
正規職員	1.0	0.9	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,447	4,442	4,533	4,566	千円
総経費（a + b）	100,397	81,536	38,654	39,034	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①) R3年度⇒R4年度	令和3年度は、小学校・養護学校は1人1台端末の配付完了後にICT支援員を配置したが、令和4年度は年度当初から配置した。	主な活動に係る変更点 (※上記②①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は、学校ホームページの拡充を行うため、CMSの導入によりホームページで教育活動の様子などをタイムリーに公開できるよう、システムの更改を実施した。
---	--	---	--

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	主な活動の経費については、令和3年度は小学校及び養護学校に、端末配備が完了した9月からICT支援員を配置し、令和4年度は、小・中・特別支援学校の71校すべてに4月からICT支援員を配置したが、月ごとの配置数を減らしたため、若干の経費の増加に留まっている。 また、令和5年度は配置数を大幅に減としたため、経費が減少となっている。総経費の内訳については、令和3年度でGIGAスクールサポーター配置が終了したため、令和4年度は総経費が減少し、さらに令和5年度の配置数減により、総経費が減少している。
---	---

今後の事業の方向性	1人1台端末の活用が進むに従い、引き続きICT支援員のサポートを求める声が挙がっている。各学校の活用を促進していくためにも、ICTにかかわる支援は必須であるとする。そのため、支援内容や効果的な配置方法等についても検証しながら、ICT支援員の配置について検討していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	3(2)
事務事業名	学校営繕工事費('小学校体育館照明LED化事業)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	令和4年度から令和7年度までに17校の体育館照明をLED化する。(令和5年4月現在17校／46校)						
目標達成に必要なこと	工事期間中は体育館が使用できなくなるため、学校、体育館利用団体等との日程調整が必要						
具体的な事業内容	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修する。						

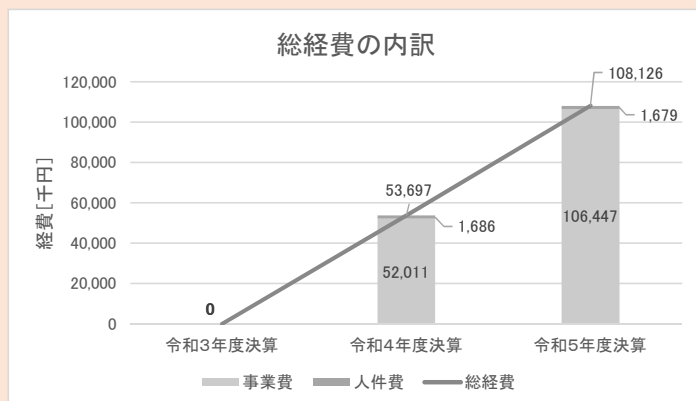
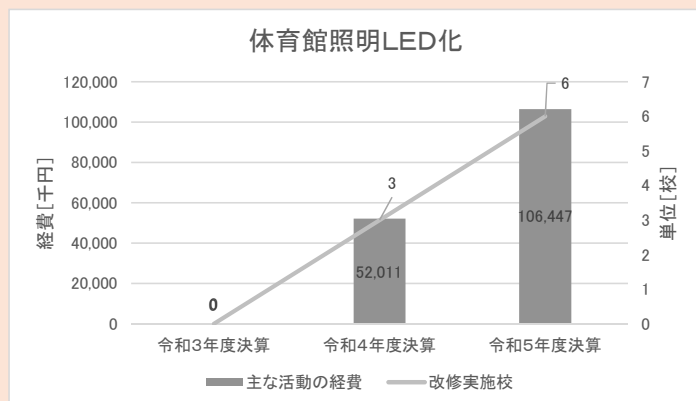
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 小学校体育館照明LED化工事	改修実施校	0	3	6	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	52,011	106,447	125,400	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）		52,011	106,447	125,400	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		0			千円
b 人件費	0	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員		0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0			千円
総経費（a + b）	0	53,697	108,126	127,090	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	国庫補助の追加採択を活用し、実施計画5校に対し、1校多い6校実施した。		
今後の事業 の方向性	令和6年4月現在で46校中23校実施済み。 令和6年度についても、国庫補助金の追加採択を活用して実施計画5校に対し、1校追加して6校実施。今後も国庫補助金の採択状況を勘案しながら、令和7年度5校を目標に実施予定である。 令和8年度以降も継続して実施していく予定である。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	3(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	GIGAスクール推進事業費(小学校)	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の修繕等を行う。(小学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(小学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(小学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

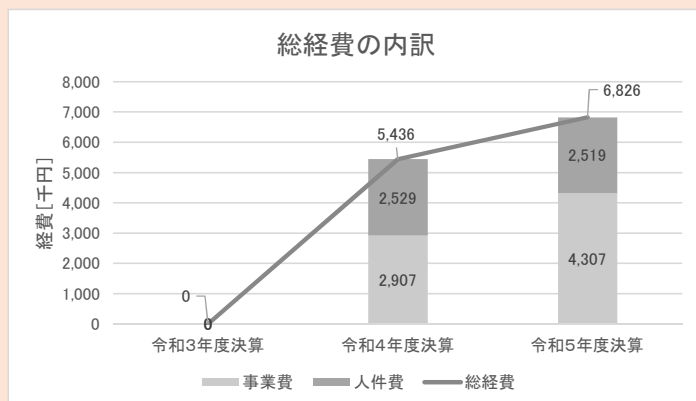
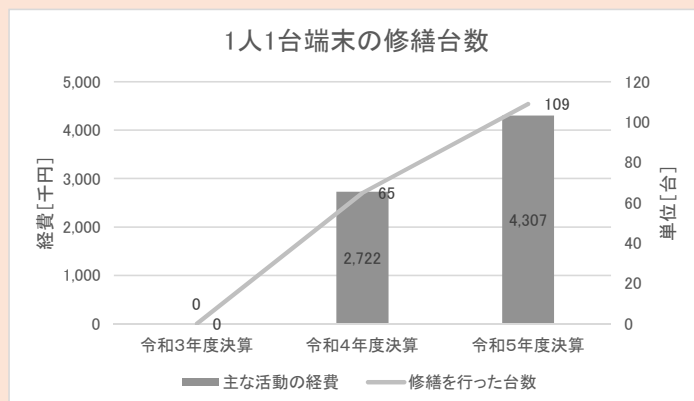
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①1人1台端末の修繕	修繕を行った台数	0	65	109	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	2,907	4,307	6,510	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）		2,722	4,307	6,510	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		185			千円
b 人件費	0	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員		0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	5,436	6,826	9,045	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度から新設
---	-----------

今後の事業 の方向性	1人1台端末のバッテリーの劣化に伴うバッテリー交換が必要な端末が増えてくるため、費用の増加が考えられる。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	4(1)
事務事業名	就学奨励扶助費(小学校)								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	子どもを小学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な児童に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	・市立小学校に在籍する児童がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 ・市立小学校の特別支援学級に在籍する児童がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。						

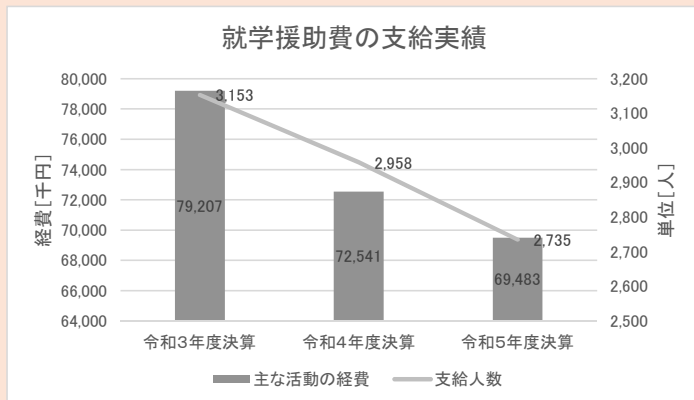
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護、準要保護)	支給人数	3,153	2,958	2,735	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	262	319	354	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	87,993	83,477	81,408	88,898	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	79,207	72,541	69,483	74,871	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	8,786	10,936	11,925	14,027	千円
b 人件費	10,014	10,117	9,236	9,294	千円
正規職員	1.2	1.2	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	98,007	93,594	90,644	98,192	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・令和4年度は、新型コロナウイルスに係る全国旅行支援の適用により、修学旅行にかかる費用が減少したことから支給額も減少した。 ・令和5年度は、特別支援教育就学奨励費の支給額が増加したが、就学援助費認定者数の減により支給額が減少したため、予算内におさまった。		
今後の事業 の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	準要保護児童給食扶助費(小学校)	所管部課名	学校教育部
			学校食育課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	就学援助制度対象として認定された世帯に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	就学援助制度対象として認定された世帯に対し、学校給食費を支給する。						
具体的な事業内容	市立小学校の児童のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の児童の学校給食費を全額援助する。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 就学援助制度対象と認定された世帯に対し、学校給食費を支給した	扶助対象児童数	3,129	2,927	2,699	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	149,593	140,214	128,597	129,751	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	149,593	140,214	128,597	129,751	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	150,428	141,057	129,437	130,596	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和3年度から令和4年度、令和5年度にかけて、市全体の児童数の減少に連動し、扶助対象児童数・支給額が減少している。
---	---

今後の事業 の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。
---------------	--------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	5(1)
事務事業名	医療のケア充実事業(小学校)										所管部課名	学校教育部		
												支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	医療技術の進歩を背景に、医療的ケアが必要な児童生徒も通学が可能となり、通学者数が増加するとともに、その実態が多様化している現状がある。医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備を推進していく。						
目標達成に必要なこと	市立小中学校に学校看護師を派遣する。						
具体的な事業内容	・市立小中学校に学校看護師を派遣し、医療的ケアの業務に従事させる。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の主治医の指示に基づき、医療的ケアを実施する。 ・医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するための感染予防及び環境整備。必要な医療物品を購入する。						

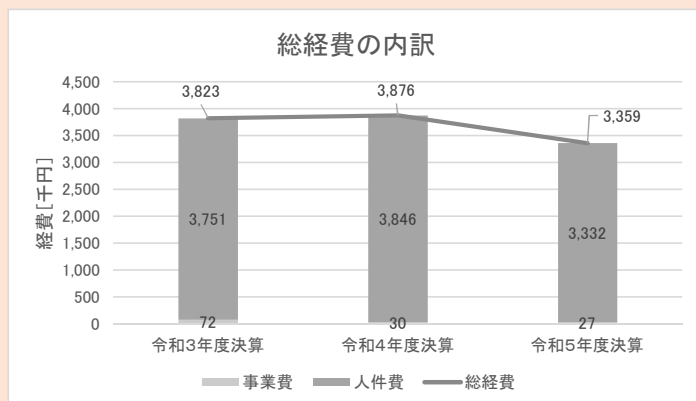
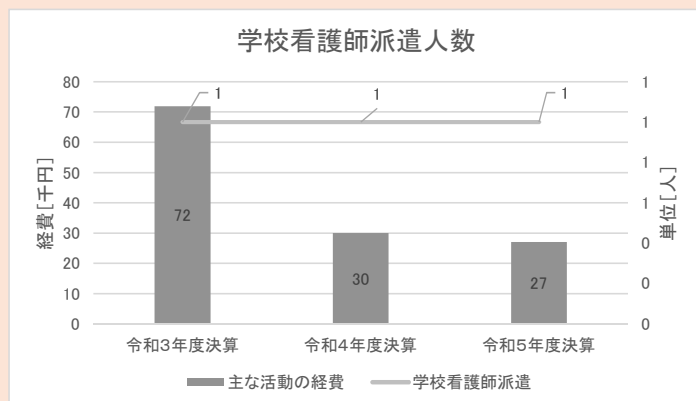
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 市立小学校に学校看護師を派遣	学校看護師派遣	1	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

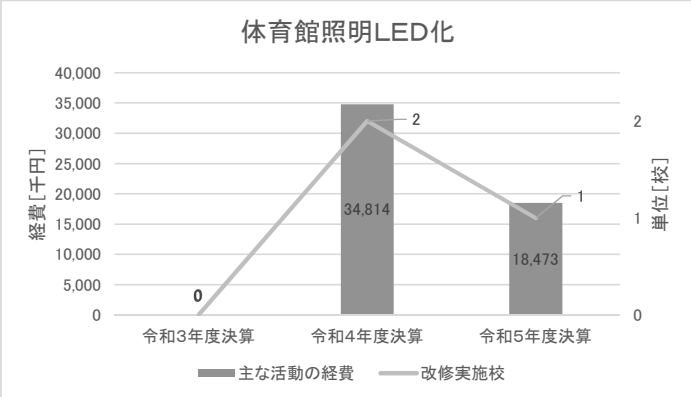
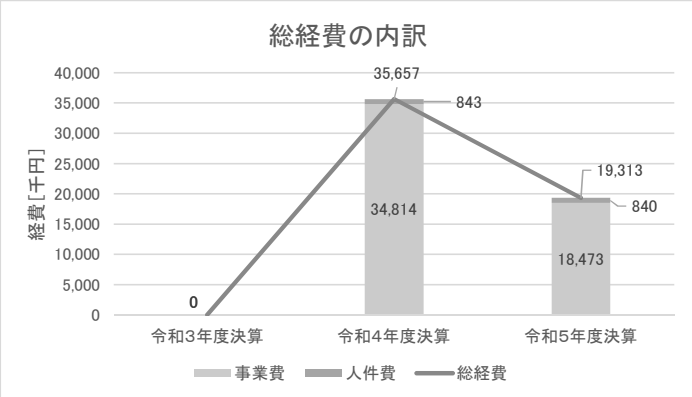
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	72	30	27	72	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	72	30	27	72	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,751	3,846	3,332	3,968	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,082	2,160	2,492	3,123	千円
総経費（a + b）	3,823	3,876	3,359	4,040	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度より、養護学校から居住地の小学校へ転校した児童は、医療的ケアが必要であるため、学校看護師を1名派遣している。		
今後の事業 の方向性	令和3年9月18日「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備の推進を継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検														
実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	1	説明資料	63	項目番号	3(2)
事務事業名	学校営繕工事費(中学校体育館照明LED化事業)										所管部課名	教育総務部		
												学校管理課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	部分委託		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和5年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務													
根拠法令														
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
	中柱	学力向上・学習環境の充実												
	小柱													
目標	体育館照明がLED化されていない3校をLED化する。													
目標達成に必要なこと	工事期間中は体育館が使用できなくなるため、学校、体育館利用団体等との日程調整が必要													
具体的な事業内容	消費電力削減による環境負荷とランニングコストの軽減および震災時に避難所となる学校体育館の非構造部材の耐震化を図るため、体育館に設置されている高天井照明を、LED照明に改修する。													
(2) 本事務事業における主な活動の実績														
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)						活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
① 中学校体育館照明LED化工事						改修実施校		0	2	1	校			
その他の活動実績						活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
②														
③														
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区 分								令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位		
a 事業費(予算現額・支出済額)								0	34,814	18,473	20,900	千円		
主な活動の経費(※上記(2)①)								0	34,814	18,473	20,900	千円		
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)								0	0	0	0	千円		
b 人件費								0	843	840	845	千円		
正規職員								0.0	0.1	0.1	0.1	人		
再任用職員(短時間を含む)								0.0	0.0	0.0	0.0	人		
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)								0	0	0	0	千円		
総経費(a + b)								0	35,657	19,313	21,745	千円		
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)														
体育館照明LED化  総経費の内訳 														
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度		特になし						主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度		特になし				
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)		施工学校数の減(2校⇒1校)												
今後の事業の方向性		令和5年度をもって計画事業終了。												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	GIGAスクール推進事業費(中学校)	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の保守等を行う。(中学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(中学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(中学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

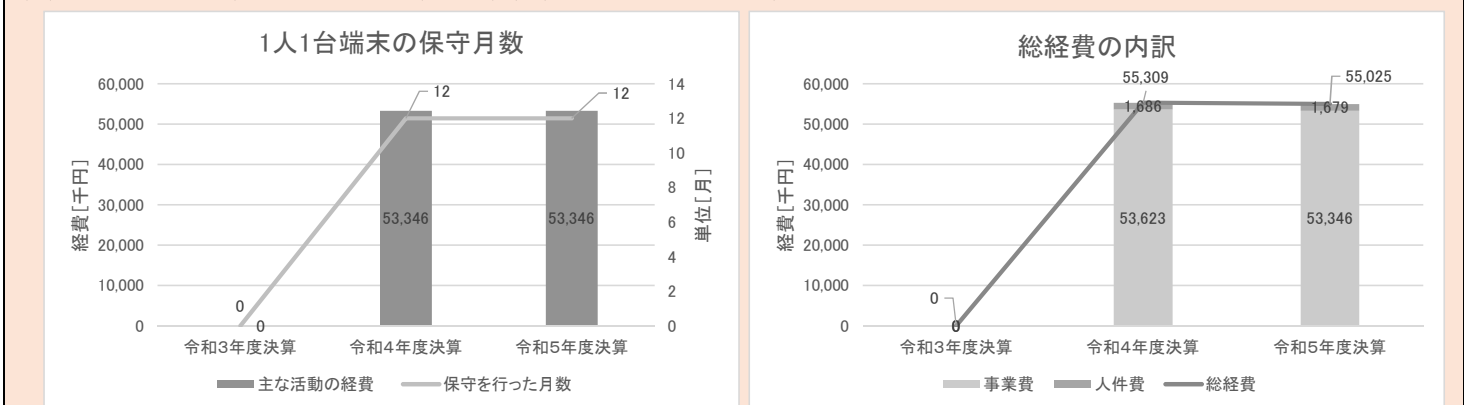
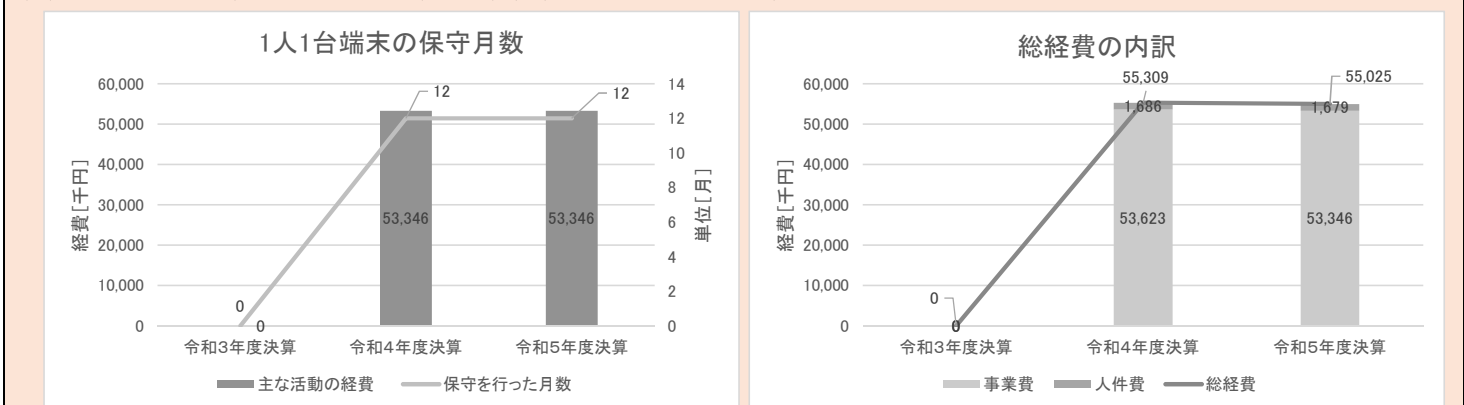
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 1人1台端末の保守	保守を行った月数	0	12	12	月
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	53,623	53,346	53,346	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）		53,346	53,346	53,346	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		277			千円
b 人件費	0	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員		0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	55,309	55,025	55,036	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度から新設 令和5年度は、保守費の範囲内で、1人1台端末のバッテリー交換を行った。		
今後の事業 の方向性	保守を継続して維持していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

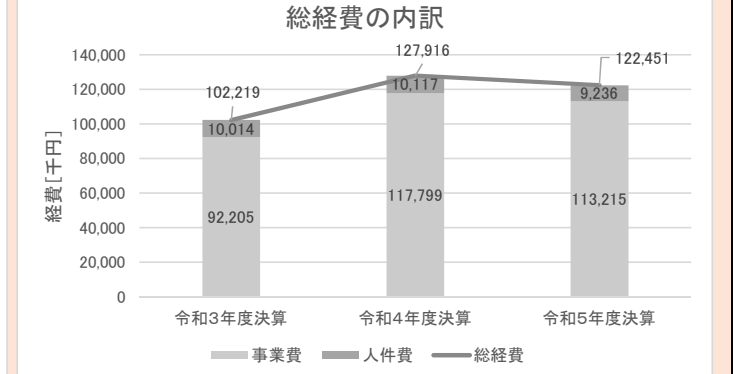
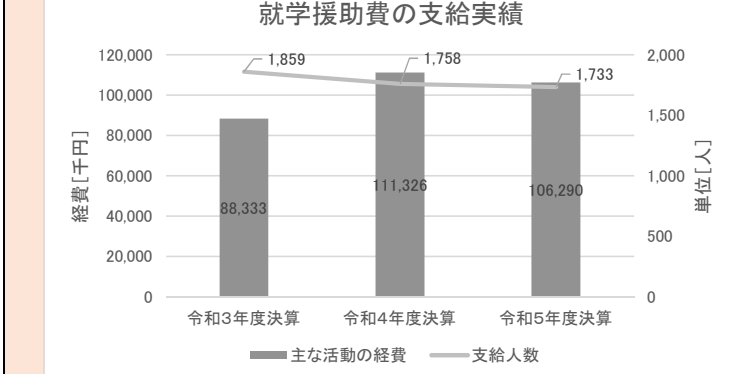
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	学校教育法第19条			
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱			
目標	子どもを中学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。			
目標達成に必要なこと	支援が必要な生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。			
具体的な事業内容	・市立中学校に在籍する生徒がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 ・市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	1,859	1,758	1,733	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	80	104	115	人
③					

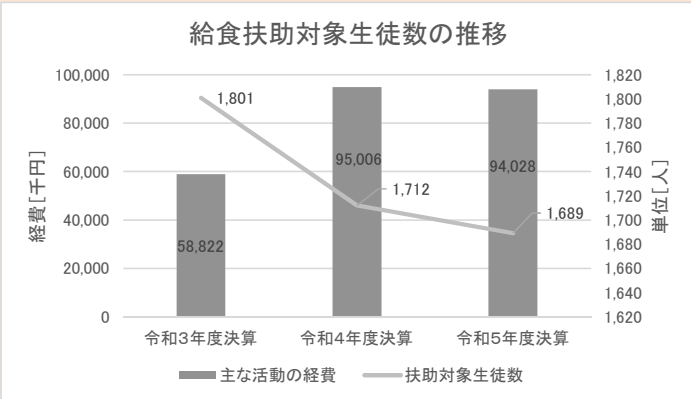
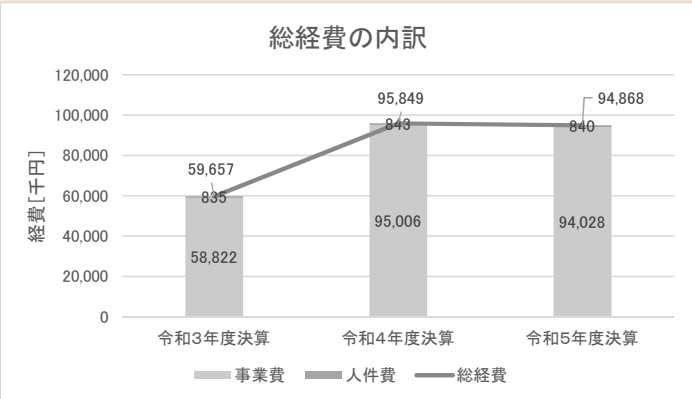
区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	92,205	117,799	113,215	124,678	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	88,333	111,326	106,290	114,817	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,872	6,473	6,925	9,861	千円
b	人件費	10,014	10,117	9,236	9,294	千円
	正規職員	1.2	1.2	1.1	1.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	102,219	127,916	122,451	133,972	千円

[illegible]

今後は事業	
-------	--

--	--

令和6年度 事務事業等の総点検																																										
実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	4(3)																												
事務事業名	準要保護生徒給食扶助費(中学校)										所管部課名	学校教育部																														
												学校食育課																														
(1) 事務事業の概要																																										
実施分類	直営		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																													
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																																									
根拠法令	学校教育法																																									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																														
	中柱	学力向上・学習環境の充実																																								
	小柱																																									
目標	就学援助制度対象として認定された世帯に対して学校給食費を支給し、経済的負担の軽減を図る。																																									
目標達成に必要なこと	就学援助制度対象として認定された世帯に対し、学校給食費を支給する。																																									
具体的な事業内容	市立中学校の生徒のうち、経済的な支援が必要な準要保護世帯の生徒の学校給食費を全額援助する。																																									
(2) 本事務事業における主な活動の実績																																										
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)						活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																															
① 就学援助制度対象と認定された世帯に対し、学校給食費を支給した						扶助対象生徒数		1,801	1,712	1,689	人																															
その他の活動実績						活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																															
②																																										
③																																										
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																																										
区 分							令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																															
a 事業費(予算現額・支出済額)							58,822	95,006	94,028	94,874	千円																															
主な活動の経費(※上記(2)①)							58,822	95,006	94,028	94,874	千円																															
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)							0	0	0	0	千円																															
b 人件費							835	843	840	845	千円																															
正規職員							0.1	0.1	0.1	0.1	人																															
再任用職員(短時間を含む)							0.0	0.0	0.0	0.0	人																															
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)							0	0	0	0	千円																															
総経費(a + b)							59,657	95,849	94,868	95,719	千円																															
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)																																										
給食扶助対象生徒数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>主な活動の経費(千円)</th><th>扶助対象生徒数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>58,822</td><td>1,801</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>95,006</td><td>1,712</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>94,028</td><td>1,689</td></tr></tbody></table> 総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費(千円)</th><th>人件費(千円)</th><th>総経費(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>58,822</td><td>835</td><td>59,657</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>95,006</td><td>843</td><td>95,849</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>94,028</td><td>840</td><td>94,868</td></tr></tbody></table>															年度	主な活動の経費(千円)	扶助対象生徒数(人)	令和3年度決算	58,822	1,801	令和4年度決算	95,006	1,712	令和5年度決算	94,028	1,689	年度	事業費(千円)	人件費(千円)	総経費(千円)	令和3年度決算	58,822	835	59,657	令和4年度決算	95,006	843	95,849	令和5年度決算	94,028	840	94,868
年度	主な活動の経費(千円)	扶助対象生徒数(人)																																								
令和3年度決算	58,822	1,801																																								
令和4年度決算	95,006	1,712																																								
令和5年度決算	94,028	1,689																																								
年度	事業費(千円)	人件費(千円)	総経費(千円)																																							
令和3年度決算	58,822	835	59,657																																							
令和4年度決算	95,006	843	95,849																																							
令和5年度決算	94,028	840	94,868																																							
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし				主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし																																				
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から令和4年度、令和5年度にかけて、市全体の生徒数の減少に連動し、扶助対象生徒数は減少している。 支給額は、令和3年度は10月から学校給食費(9月まで牛乳代のみ)に対し、令和4年度以降は通年で学校給食費(牛乳代を含む)のため、令和3年度から令和4年度にかけて増加しているが、令和4年度から令和5年度にかけては、対象生徒の減少に連動し、減少している。																																									
今後の事業の方向性	学校教育法に基づき、事業を継続する。																																									

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	5(1)(2)
事務事業名	中学校部活動支援事業費(体育関係)									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤部活動の支援					
目標	学校における体育活動を通じて、運動やスポーツをすることの楽しさに気づかせる。生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力や豊かな人間性・社会性を育成するため、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図る。						
目標達成に必要なこと	運動部活動存続のため、指導の困難性のある競技種目等を中心に専門の技術者等を派遣し、生徒のニーズに応えとともに、顧問教員の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	・技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 ・部活動技術指導者の派遣						

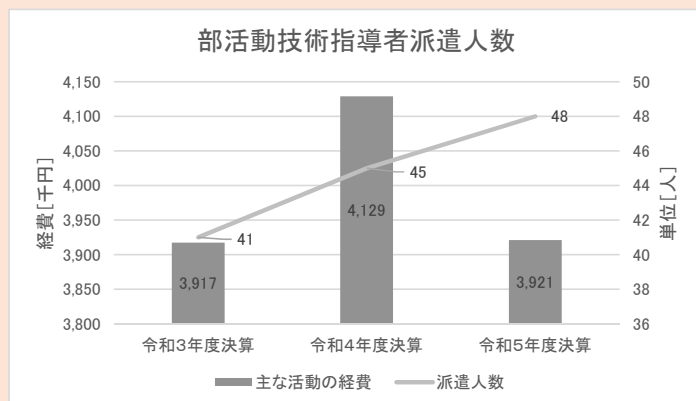
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(体育関係)	派遣人数	41	45	48	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 部活動指導員の配置(体育関係)	配置人数	3	3	5	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	3,939	4,146	3,922	6,789	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	3,917	4,129	3,921	5,579	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	22	17	1	1,210	千円
b	人件費	3,424	3,672	5,294	5,853	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,755	1,986	3,615	4,163	千円
総経費（a + b）		7,363	7,818	9,216	12,642	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	技術指導者の派遣人数を拡充した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	技術指導者の派遣人数を拡充した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	学校からの要望が多く、技術指導者の派遣人数は拡充している。 令和3年度以降は、派遣人数が拡充され、また部活動の活動も例年に戻つつあり、活動経費が増加した。 指導者本人の都合により、派遣回数が上限に満たなかったり、職場の都合上謝礼金を固辞される方もいるため、年度により活動経費の増減がある。		
今後の事業 の方向性	部活動技術指導者の派遣、部活動指導員の配置は、学校からの要望も多く、技術指導の支援や顧問教員の負担軽減に大いに役立っているの で、引き続き継続し、拡大していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	5(3)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	中学校部活動支援事業費(文化関係)	所管部課名	学校教育部
			教育指導課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤部活動の支援					
目標	文化部活動を通じて、生徒に文化的活動をすることの楽しさに気づかせ、文化芸術に親しむ機会の充実を図る。また、指導者を派遣することにより、顧問の負担軽減と部活動の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	生徒数、教師数の減少等にともない、休廃部になる部活動が見受けられる。そのような部活動の存続や発展のため、専門の技術者を派遣して、生徒のニーズに応え、部活動の活性化を図るとともに、部活動の顧問の業務が出来る指導員を配置して、顧問の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	・技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 ・部活動技術指導者の派遣						

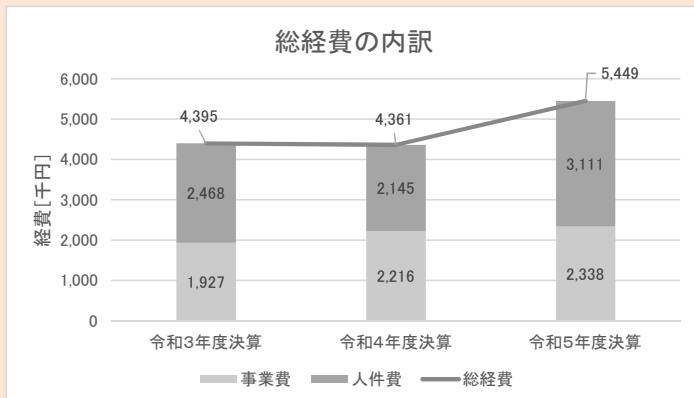
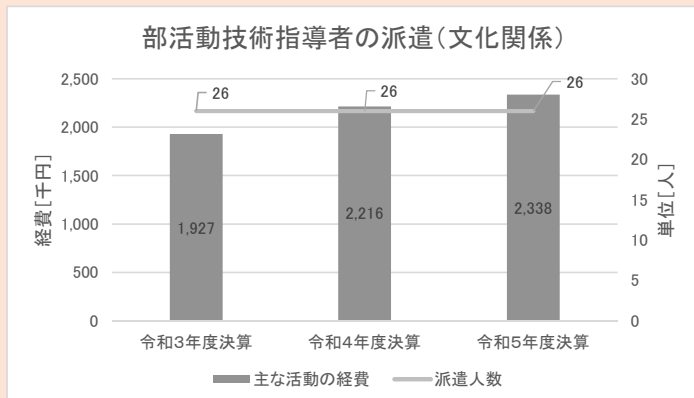
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(文化関係)	派遣人数	26	26	26	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 部活動指導員の配置(文化関係)	配置人数	1	1	3	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,927	2,216	2,338	2,746	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,927	2,216	2,338	2,746	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,468	2,145	3,111	4,577	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	799	459	1,432	2,887	千円
総経費（a + b）	4,395	4,361	5,449	7,323	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	部活動指導員を1人から3人に増員
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------------------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	部活動指導員を、令和5年度に2名増員し、3名配置したため、総経費が増えている。
今後の事業 の方向性	部活動における技術的な強化事業という観点のみならず、近年、部活動の存続、部活動顧問の負担軽減の観点から、今後も継続して取り組むことが求められている。

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	GIGAスクール推進事業費(ろう学校)	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の保守等を行う。(ろう学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(ろう学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の保守等(ろう学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

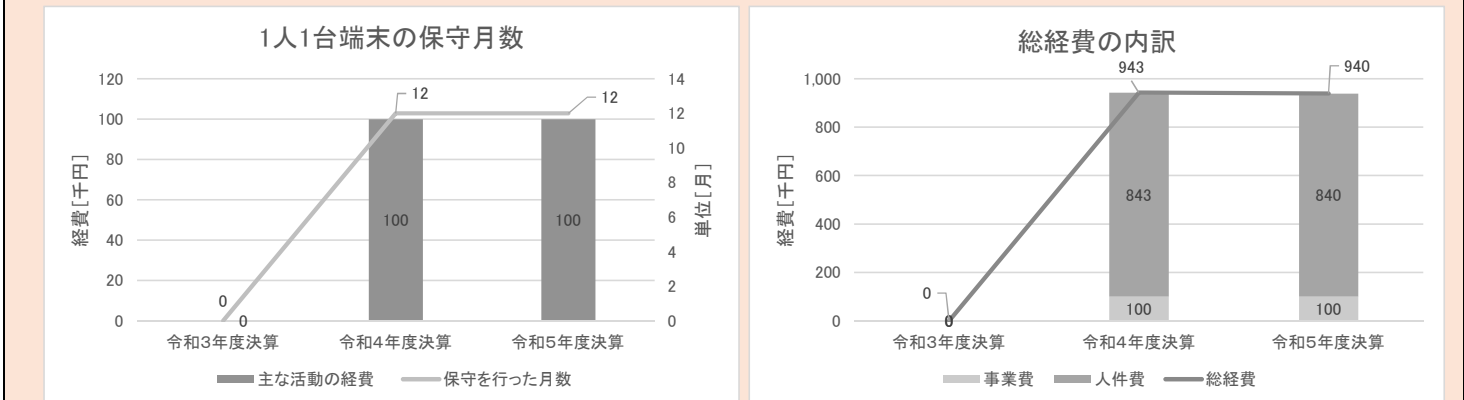
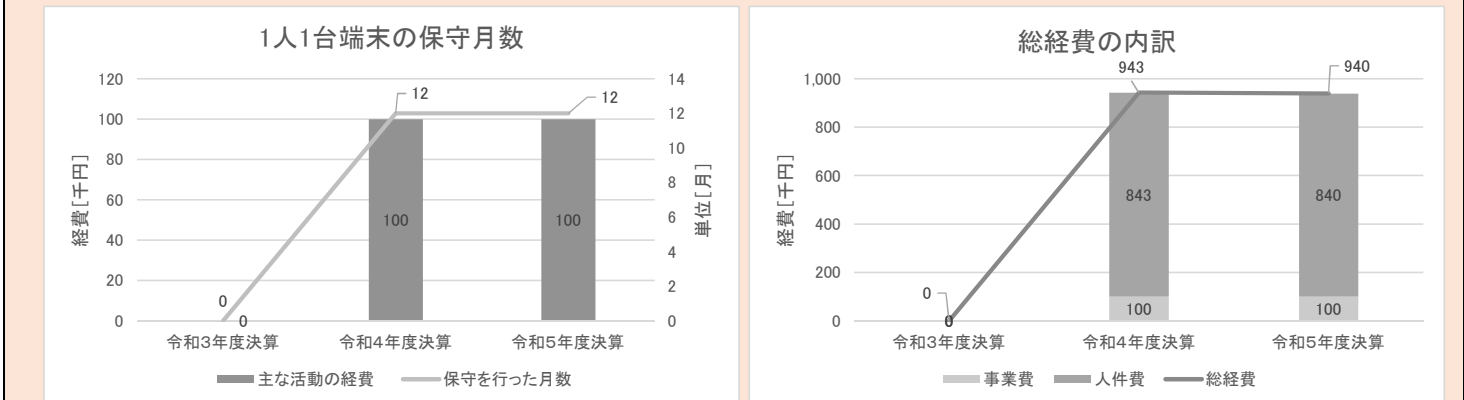
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 1人1台端末の保守	保守を行った月数	0	12	12	月
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	0	100	100	100	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）		100	100	100	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b	人件費	0	843	840	845	千円
	正規職員		0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	943	940	945	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度から新設 令和5年度は、保守費の範囲内で、1人1台端末のバッテリー交換を行った。
---	---

今後の事業 の方向性	保守を継続して維持していく。
---------------	----------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	3(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	GIGAスクール推進事業費(養護学校)	所管部課名	学校教育部
			教育研究所(教育情報担当)

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①GIGAスクールのさらなる推進					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づく1人1台端末の修繕等を行う。(養護学校分)						
目標達成に必要なこと	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(養護学校分)						
具体的な事業内容	横須賀市GIGAスクール構想推進計画における1人1台端末等の修繕等(養護学校分) (GIGAスクール推進のための費用は主に「GIGAスクール推進事業」に計上)						

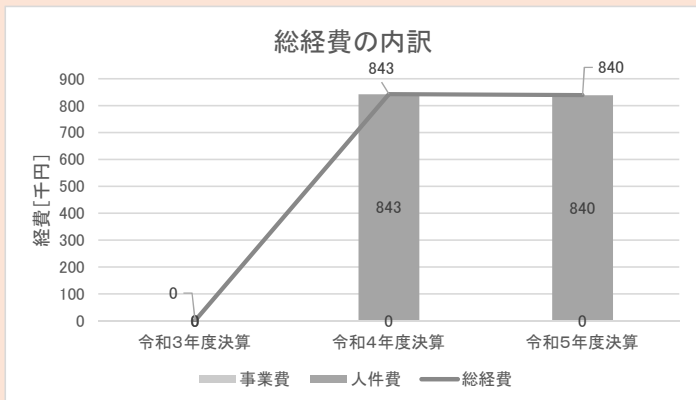
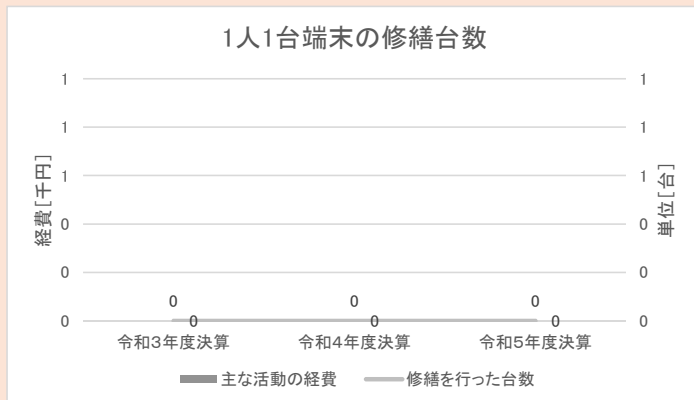
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 1人1台端末の修繕	修繕を行った台数	0	0	0	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	297	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）		0	0	297	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	0	843	840	845	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	843	840	1,142	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度から新設
今後の事業 の方向性	令和4・5年度は端末の故障が発生しなかったが、本体の経年劣化により、今後発生する可能性は高くなっていくので、修繕料として維持していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	101	項目番号	10(1)
事務事業名	医療のケア充実事業(養護学校)								所管部課名	学校教育部		
										支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱						
目標	年々、障害の程度が重度重複化している市立養護学校の児童生徒に対して、障害の程度や発達の違いに応じた支援体制を整える。また、市立養護学校の教員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整えるとともに、保護者の送迎や付き添い等の負担軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	市立養護学校に指導医を派遣する。学校生活上必要な医療用器具等を購入する。						
具体的な事業内容	・市立養護学校に指導医を派遣する。 ・在籍児童生徒の健康状態を把握するために、定期的に医師を派遣する。 ・学校生活上必要な医療用器具等を購入する。						

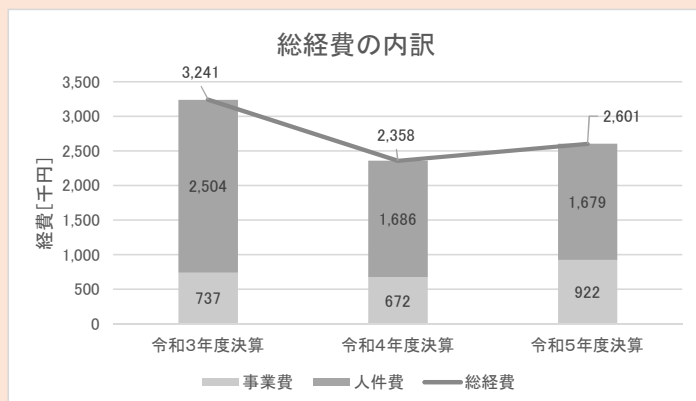
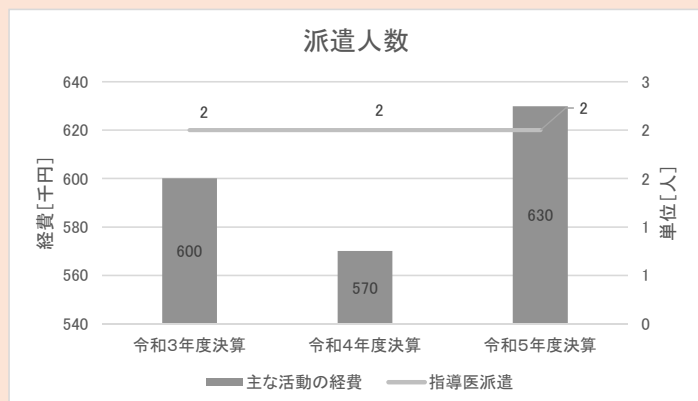
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 市立養護学校に指導医を派遣する	指導医派遣	2	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	737	672	922	1,012	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	600	570	630	660	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	137	102	292	352	千円
b 人件費	2,504	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,241	2,358	2,601	2,702	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度は、市立小学校に派遣している学校看護師の経費も本事業に含めていたが、令和4年度から小学校費に移管したため、総経費が減少した。 児童生徒の健康状態把握のため、パルスオキシメーターは必要不可欠である。パルスオキシメーターをはじめ、学校生活に必要な医療器具等は、故障したものを新たなものに替えることや感度が良く性能の良いものに更新する等を計画的に行っている。		
今後の事業 の方向性	市立養護学校の教職員が授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整え、また、保護者の送迎や付き添い等の負担の軽減を図るために、本事業を今後も継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	109	項目番号	2(3)
事務事業名	東京湾要塞跡整備活用事業'(近代化遺産保存活用事業)								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	文化財保護法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	国史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡)の保存・活用を推進するための整備を実施し、将来へ継承を図ること。						
目標達成に必要なこと	調査・研究に基づく資料の収集を踏まえ、適切な遺構修理や整備を実施すること。 また、史跡への理解と関心を深めるため市内外に広く周知を行い、観光や教育等幅広く活用していくための仕組みをつくること。						
具体的な事業内容	・猿島砲台跡の修復工事 ・千代ヶ崎砲台跡の保全対策及び公開に際しての管理運営 ・史跡の調査研究および報告書の刊行						

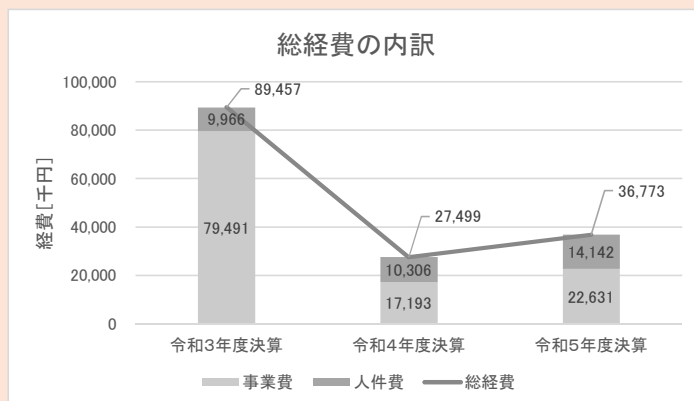
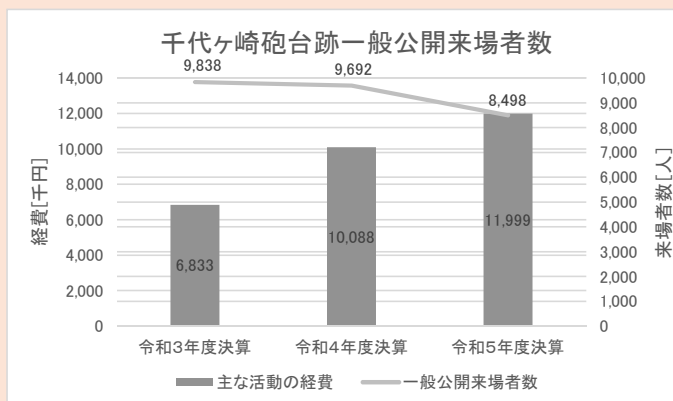
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 千代ヶ崎砲台跡の一般公開	一般公開来場者数	9,838	9,692	8,498	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 史跡東京湾要塞跡整備委員会の開催	会議の開催	3	1	3	回
③ 猿島煉瓦造隧道の修理工事	進捗状況	-	10	25	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79,491	17,193	22,631	24,750	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,833	10,088	11,999	12,887	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	72,658	7,105	10,632	11,863	千円
b 人件費	9,966	10,306	14,142	14,286	千円
正規職員	0.8	1.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.2	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	708	838	1,020	1,103	千円
総経費（a + b）	89,457	27,499	36,773	39,036	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は初めて千代ヶ崎砲台跡の通年公開(土曜日、日曜日、祝日)を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は、千代ヶ崎砲台跡内の桜の開花時期(3月)に初めて平日公開を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度まで、千代ヶ崎砲台跡の一般公開に向けた整備工事を実施していたため事業費が高額だった。令和5年度は、猿島砲台跡において煉瓦造隧道修理基本設計を実施したため事業費が令和4年度比で増額となった。 千代ヶ崎砲台跡は、令和3年10月から一般公開を開始した。		
今後の事業 の方向性	猿島砲台跡及び千代ヶ崎砲台跡の史跡整備については自然災害による被害や劣化状況等を踏まえ、必要に応じて整備基本計画のスケジュールを見直し優先順位を付けながら進めていく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	3	説明資料	109	項目番号	2(4)
事務事業名	浦賀レンガドック保存事業										所管部課名	教育総務部		
												生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	本市の貴重な近代化遺産である浦賀レンガドックの歴史的価値をオーソライズし、その魅力を市民をはじめ多くの人々に実感してもらえるよう将来に継承していくこと。						
目標達成に必要なこと	・国の文化財指定を目指し、歴史的価値の調査・研究や保全対策の検討を行う。 ・調査記録や資料を公表・活用し、新たな観光拠点としての魅力づくりにつなげていく。						
具体的な事業内容	・歴史的価値の検討（関係課との協議、有識者及び県や文化庁へのヒアリング） ・浦賀ドック3D測量 ・関連資料調査						

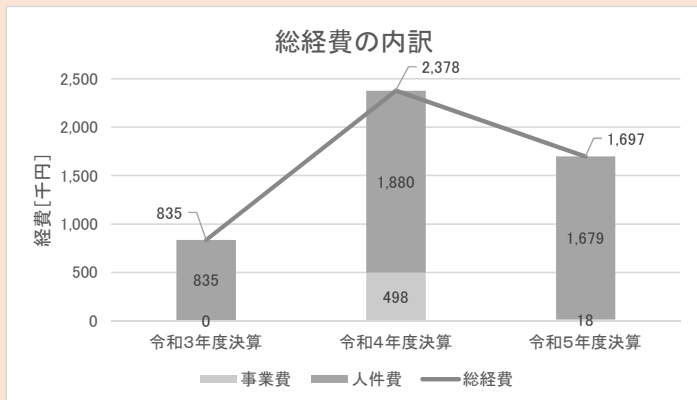
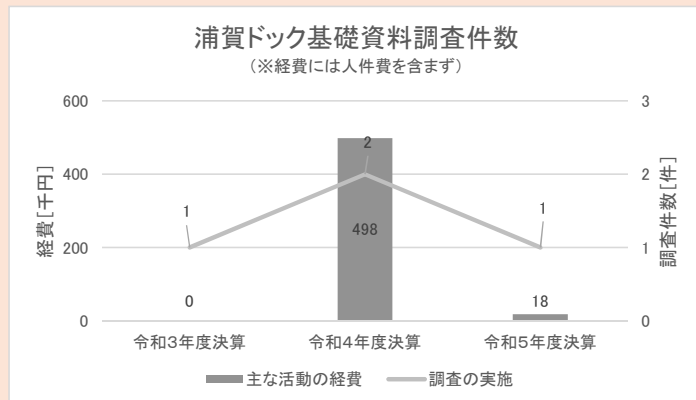
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 浦賀ドック基礎資料調査	調査の実施	1	2	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	498	18	216	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	498	18	216	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	835	1,880	1,679	1,690	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	835	2,378	1,697	1,906	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	職員による資料調査と合わせて、測量調査を実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	引き続き資料調査を実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度の活動内容は郷土資料室で保管している資料群の調査であったため、経費は職員の人件費のみであった。令和4年度は資料調査に加えてレンガドックの3D測量を実施したため、事業費・人件費とも増加している。3D測量調査は令和4年度のみの実施で、令和5年度は引き続き職員による資料群の調査を行ったため、主な経費は職員の人件費のみだった。		
今後の事業 の方向性	令和元年度及び令和4年度の3D測量調査で、ドックの機能を解説するための図面の作成準備が整った。今後は、必要な資料調査等を継続するとともに、国の文化財指定に向けて調査報告書の作成を行う。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	子ども読書活動推進費	所管部課名	教育総務部
			中央図書館

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律 第4条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④読書活動の推進					
目標	子ども自らが本と出会い・楽しみ・学ぶ、豊かな読書活動の推進						
目標達成に必要なこと	市立図書館や学校、家庭、地域が連携し、子どもの発達段階に応じた取り組みを行い、子どもだけでなく子どもをとりまく大人にも、読書活動の大切さを認識してもらえるよう啓発等を行っていく。						
具体的な事業内容	・ブックスタート事業、ブックリストの作成・配布 ・おはなし会の開催 ・学校等連携事業（学校特別貸出、図書館見学・訪問受け入れ、職業体験学習受け入れ） ・読書に親しむ、読書の楽しさを知る行事の実施						

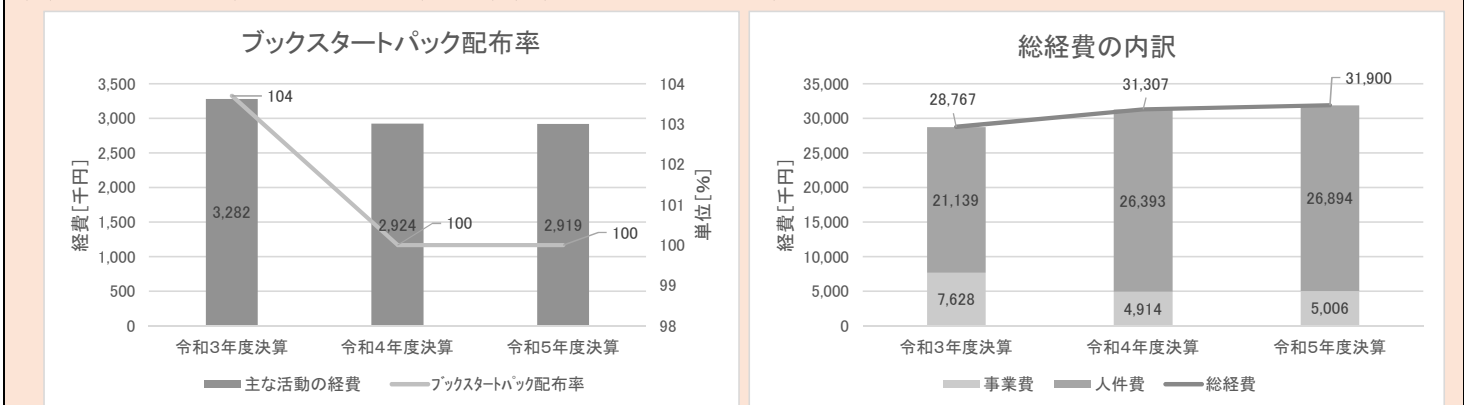
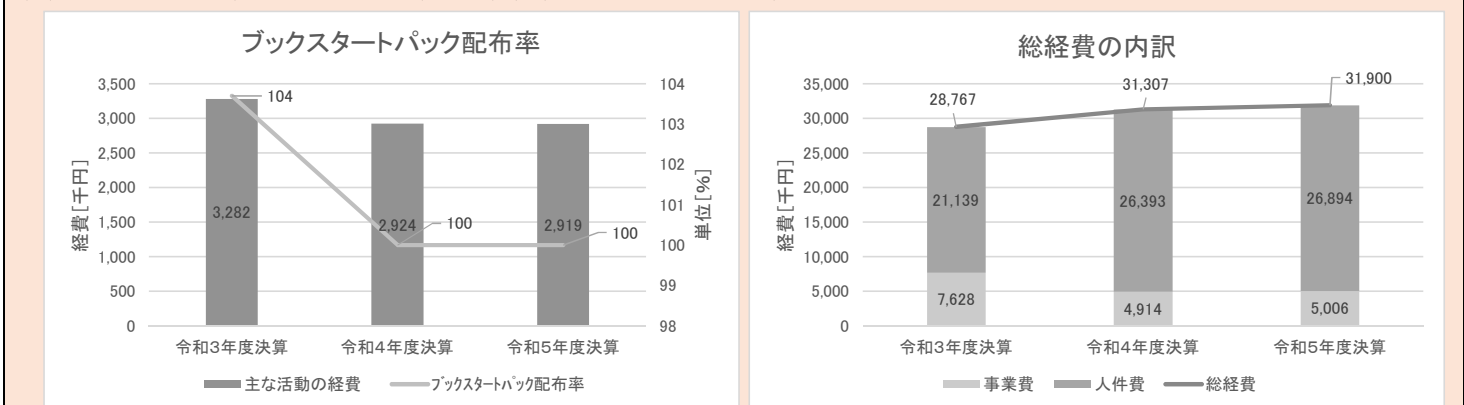
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① ブックスタート事業	ブックスタートパック配布率	104	100	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② ブックリストの作成・配布	ブックリストの作成	23,700	23,200	21,900	冊
③ 市立図書館の児童書の貸出冊数	児童書の貸出冊数	419,684	432,762	436,411	冊

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,628	4,914	5,006	5,591	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,282	2,924	2,919	3,176	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4,346	1,990	2,087	2,415	千円
b 人件費	21,139	26,393	26,894	26,887	千円
正規職員	2.1	2.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.7	0.7	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	28,767	31,307	31,900	32,478	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	乳児健康診査時に都合がつかない親子を対象に、ブックスタートの読み聞かせを児童図書館で月1回予約制で実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	より多くの親子に読み聞かせを体験してもらえるように、月1回予約制のおはなし会を拡充し、毎週木曜日の定例開催に変更した。
--	---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	・令和4年度以降、乳児健康診査に訪れたすべての親子等に対してブックスタートバックを配布することができている。 ・総経費に大きな変動はないが、令和3年度は「よかった ありがとう。」文庫の図書購入により、令和4年度・5年度に比べて事業費が多い状況。 ・また、ブックスタート事業の検討やおはなし会の充実を図ったことにより、令和4年度以降は人件費が増加している。
---	---

今後の事業 の方向性	すべての子どもたちが本の世界にふれ、成長過程のなかで主体的な読書活動につなげていくことができるように、子どもたちやその家族の生活スタイルの変化を踏まえながら、今後も引き続き、子どもたちの読書活動の推進に取り組んでいく。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	116	項目番号	9
事務事業名	(仮称)追浜駅前図書館整備費								所管部課名	教育総務部		
										中央図書館		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	図書館法、横須賀市図書館条例						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	新たな視点での社会教育施設の整備・活用					
	小柱	②追浜駅前図書館の整備					
目標	追浜駅前第2街区第一種市街地再開発事業と連携して追浜地域の「ブランド力の向上」や「まちづくり」に資する魅力ある図書館を整備する。						
目標達成に必要なこと	・追浜に住む人も訪れる人もそれぞれが魅力を感じる図書館を目指し、最適な空間と民官連携も踏まえた最適な事業手法を選択すること。 ・まちづくりの一角を担う図書館として、再開発事業との親和性や相乗効果を目指し、再開発事業者等との協議、連携を進めていくこと。						
具体的な事業内容	①整備基本計画策定（現状分析・ステークホルダー調査・専門家ヒアリング等含む） ②内装設計 ③内装工事 ④管理運営体制の検討 ⑤設備や運営体制等開館準備						

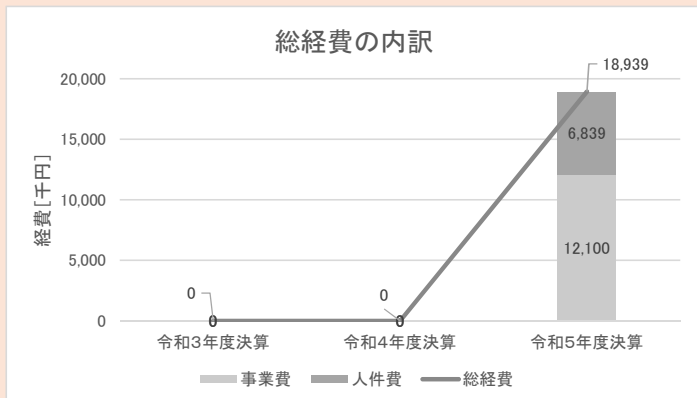
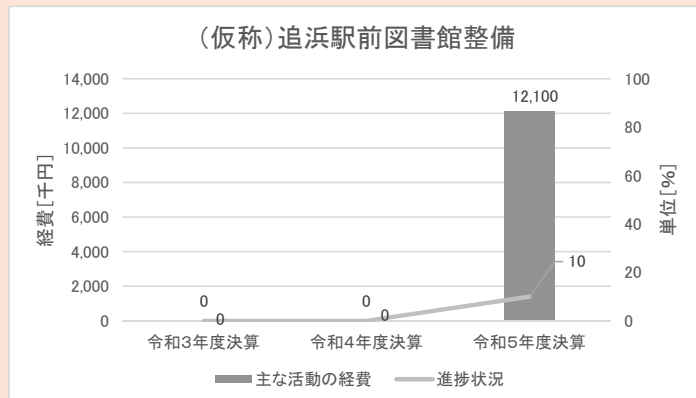
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①(仮称)追浜駅前図書館の整備	進捗状況			10	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	12,100	12,100	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	12,100	12,100	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	6,839	6,771	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	18,939	18,871	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新規事業として基本計画策定に向けた調査・検討等を開始
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	(仮称)追浜駅前図書館の整備については、令和4年度の検討段階を経て令和5年度から事業を開始。事業費はコンサル委託の経費であり、委託事業者の知見を得ながら基本計画の策定に向けた調査・検討を実施した(前提条件の整理、ステークホルダー調査、専門家ヒアリング、先行事例調査等)。		
今後の事業 の方向性	令和5年度の検討結果を踏まえて基本計画を令和6年度に策定。令和9年度末の完成に向けて(仮称)追浜駅前図書館の整備を進めていく。		